

(1) 高齢者福祉

【現状と課題】

- 国は、地域の実情に応じて、自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築を推進している。
- 本市では、地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員や、地域支え合い推進員の配置等による支援体制の整備とともに、平成 29 年度より、介護予防・日常生活支援総合事業として、地域活動への参加を促す一般介護予防事業や、介護予防・生活支援サービス事業などをすすめている。
- 高齢化の進行に伴い、認知症や介護が必要な高齢者が増加し、医療や介護の需要がさらに高まることを見込まれる中、今後は、高齢者等の自立支援・重症化防止に向けた介護予防のほか、多様な生活支援サービスが利用できる地域づくりや、在宅の高齢者を支えるための医療と介護の連携に向けた取り組みをすすめることが必要となっている。
- また、生産年齢人口が減少する一方で、高齢者の体力的年齢は若くなっており、就業・地域活動などを通して社会との関わりを持つ意欲が高い高齢者の能力が発揮されるよう、ボランティア活動や就業など社会的活動への参加を促進することが必要となっている。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 高齢者バス無料乗車証の交付
- 「高齢者いきいきふれあい館まちなか」の運営支援
- 介護予防生活支援サービスの提供
- 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の整備支援
- 地域包括支援センターの運営
- 生活支援コーディネーターの配置、生活支援サービスに関わる協議体の設置
- 養護老人ホームへの入所措置
- 生活支援ハウスへの運営支援
- 高齢者総合相談窓口の設置
- ひとり暮らしの高齢者への支援（緊急通報システムの設置、訪問活動の実施 など）
- 帯広市徘徊高齢者等 SOS ネットワーク事業の実施
- 認知症サポーターの養成
- シルバー人材センターへの運営支援

- 老人クラブの社会貢献活動等の支援

【今後の取り組みの方向性】

- 多様な介護予防の取り組みや、医療と介護の連携の推進、生活支援体制の整備、高齢者の社会参加の促進などにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりをすすめる。

(2) 医療

【現状と課題】

- 少子高齢化の進行や生活習慣病の増加などに伴う疾病構造の変化、医療技術の進歩などにより医療を取り巻く環境は大きく変化してきており、地域において安心して医療を受けられる環境づくりが求められている。
- 本市では、平成26年度に整備した休日夜間急病センター及び在宅当番医の協力による初期救急、当番病院制による重症患者に対応する二次救急、帯広厚生病院救急救命センターが担う重篤な救急患者に対応する三次救急医療体制がそれぞれ整備されている。
- しかしながら、地域包括ケアシステムの構築がすすむ中、高齢者の増加に伴う要介護認定者の増加などにより、地域において、在宅医療等に関わる医師や医療従事者の需要が高まり、深刻な人材不足が懸念されている。また、二次救急、三次救急の利用者数も増加傾向にある。
- 今後は、地域医療体制の安定的な確保に向け、十勝全体で役割分担をはかりながら、医師、看護師等の確保や救急医療体制等への支援をすすめることが必要となっている。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 看護師、准看護師養成機関等への運営支援
- 帯広高等看護学院の運営（実施主体：十勝圏複合事務組合）
- 休日夜間急病センターの運営
- 帯広厚生病院への運営支援
- 二次救急医療体制の維持、確保

【今後の取り組みの方向性】

- 看護師等の確保や救急医療体制等への支援などをすすめ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる医療体制の確保をはかる。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-2 高齢者福祉の推進		
	施策の目標	高齢者を地域で支える仕組みづくりとともに、福祉サービスを充実し、健康で生きがいを持って暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 介護予防事業の参加者のうち、評価が向上・維持できた人の割合	%	— 95.0	—	
2 要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合	%	78.84 76.94	a	
3 地域包括支援センター等の相談件数	件	13,779 11,809	a	
4 認知症サポーター数	人	13,107 12,670	a	
成果指標による判定			—	

※成果指標1については、制度変更に伴い平成28年度以降、介護予防事業の「運動器の機能向上プログラム」を実施していないため、この指標の判定ができません。また、成果指標による判定についても、成果指標の一部が判定できないため、同様に判定ができません。

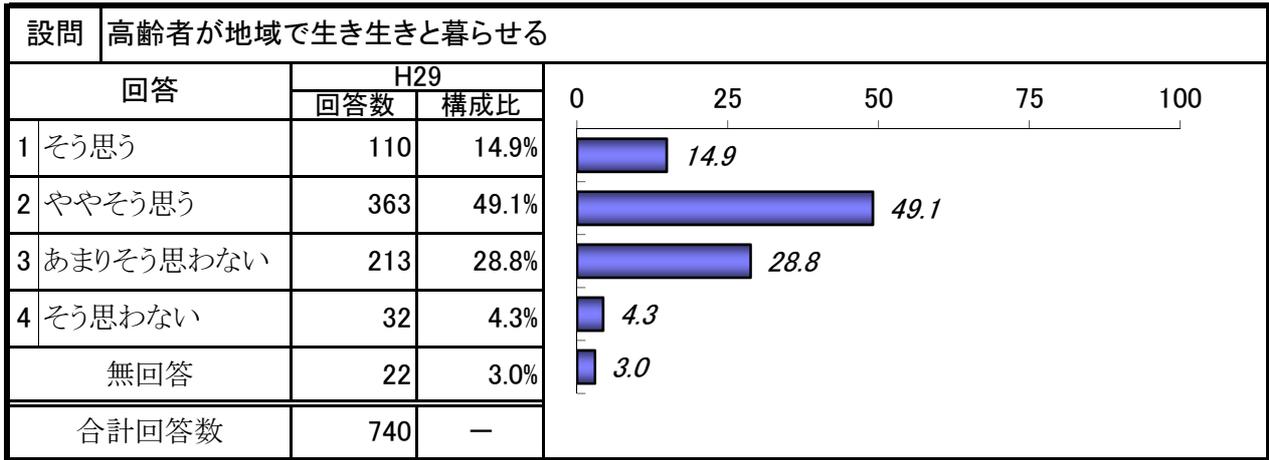
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「要介護認定者に対する介護サービス利用者の割合」は、前年に比べ0.13ポイント増加し、目標値を上回りました。

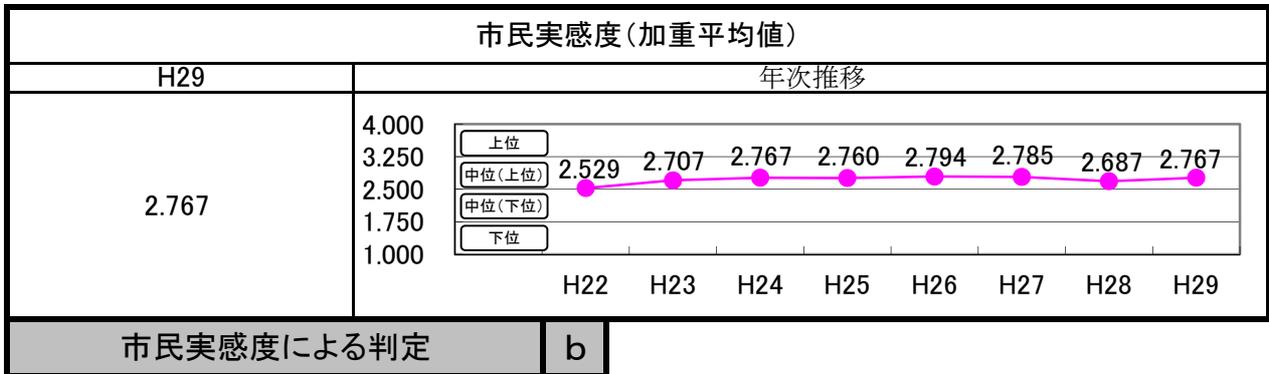
「地域包括支援センター等の相談件数」は、前年に比べ251人増加し、目標値を上回りました。

「認知症サポーター数」は、前年に比べ2,114人増加し、目標値を上回りました。中高生など若い世代や、医療・福祉関係団体の働き盛りの世代を対象とした講座を積極的に実施したことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	社会参加の機会が少ないから	22	10.1%
b	在宅の福祉サービスが利用しにくいから	22	10.1%
c	老人ホームなどの施設が不足しているから	58	26.7%
d	高齢者を地域で支える環境が整っていないから	90	41.5%
e	その他	25	11.5%
有効回答数		217	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が64.0%となっており、中位(上位)にあります。高齢者の生きがいづくりや介護予防などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されているものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高齢者を地域で支える環境が整っていないから」の割合が最も高く、前年に比べ4.7ポイント増加しています。団塊の世代が75歳となる2025年を見据え、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう医療・介護・予防・住まい・生活支援が切れ間なく提供される地域包括ケアシステムの構築に向け、段階的に取り組みをすすめているものの、ライフスタイルの多様化がすすみ、地域のつながりが希薄化していることが要因と考えます。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-1 健康に暮らせるまちづくり	関係部	
	施策	2-1-2 医療体制の充実		
	施策の目標	医療機関や関係機関との連携により、救急医療など地域医療体制を充実し、安心して医療を受けられる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 看護師養成学校卒業生の市内就職率	%	64.6	a	
		56.7		
2 初期救急医療の対応可能日数	日	365	a	
		365		
成果指標による判定			a	

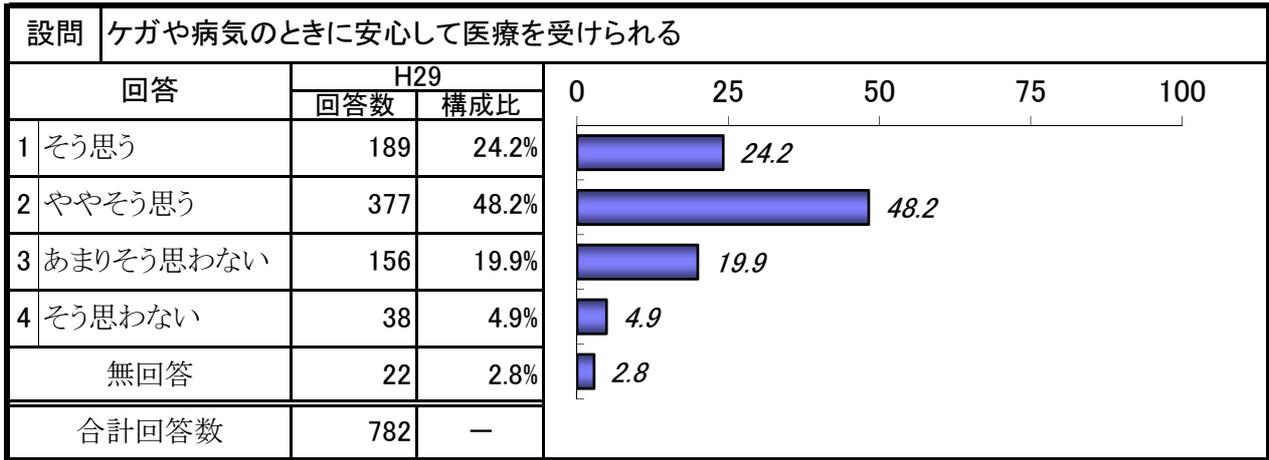
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「看護師養成学校卒業生の市内就職率」は、前年に比べ9.7ポイント増加し、目標値を上回りました。十勝管内19市町村が連携して、市内看護学校に対し地域への就職を促すよう要請を行っていることなどにより、管内への就職の定着がすすんでいることが要因と考えます。

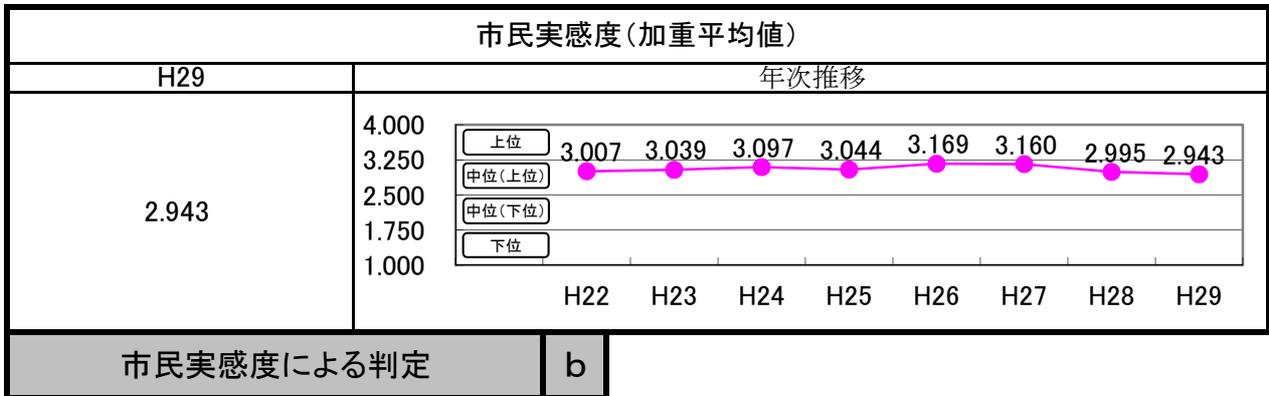
「初期救急医療(※)の対応可能日数」は各医療機関(休日夜間急病センター及び在宅当番医)の協力により、目標値を維持しています。

※初期救急医療:入院治療の必要がなく、外来で対処しうる帰宅可能な軽症患者に対応する救急医療。帯広市においては、「休日夜間急病センター」と、一部の診療科目については、担当病院が順番で担っている。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	病院や診療所の数が不足しているから	10	5.4%
b	診療科目が不足しているから	13	7.1%
c	高度な医療を受けることができないから	70	38.0%
d	緊急時の医療機関の情報が十分でないから	65	35.3%
e	その他	26	14.1%
有効回答数		184	—



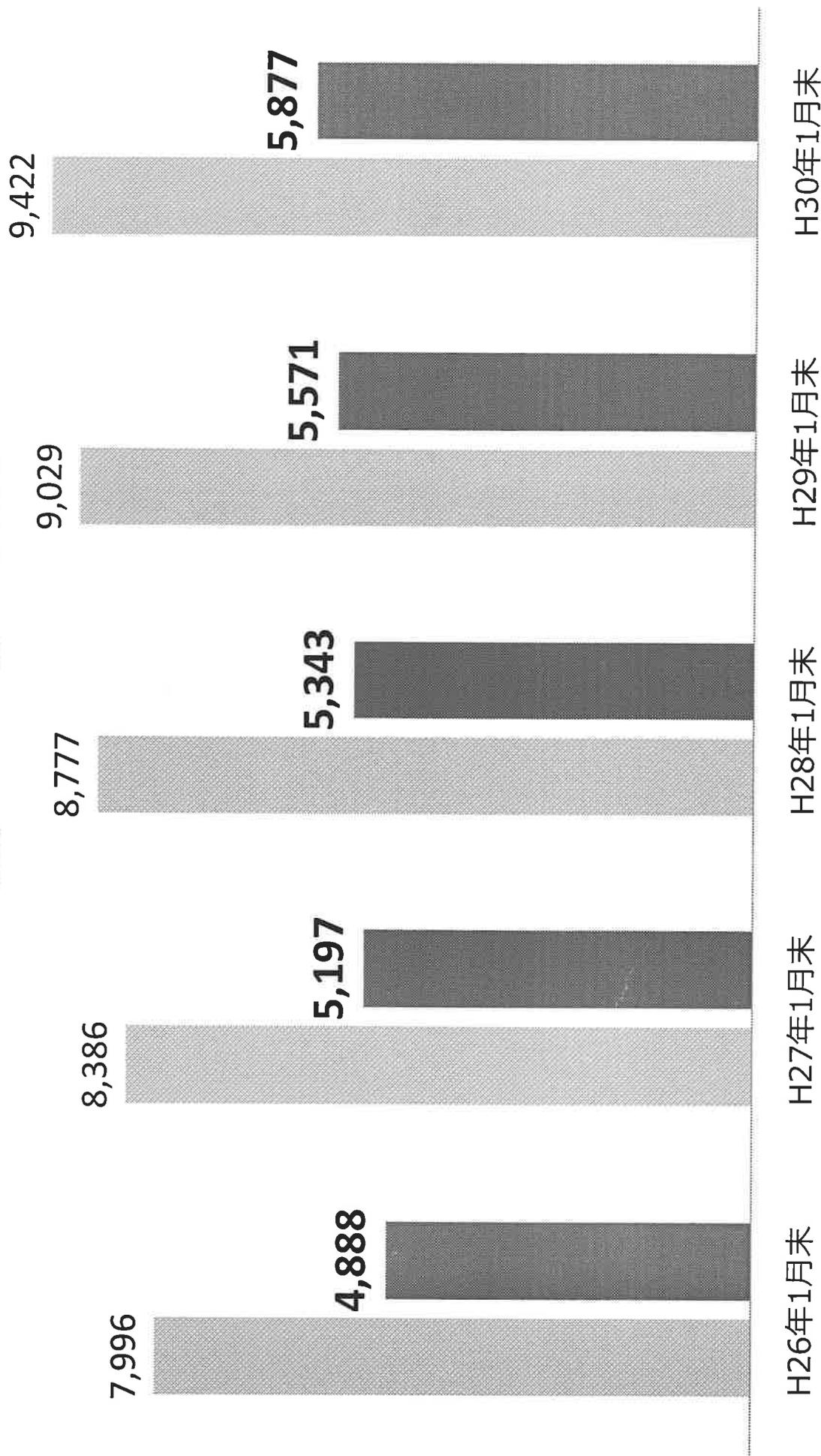
4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が72.4%となっており、中位(上位)にあります。地域医療や救急医療体制の充実に取り組んできたことなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「高度な医療を受けることができないから」と回答した割合が最も高く、2番目に「緊急時の医療機関の情報が十分でないから」となっています。帯広市には、地域がん診療連携拠点病院や総合周産期母子医療センター等の機能を担っている医療機関があり、一定程度の医療環境が整っていますが、より高度な医療を求めている人もいることが要因と考えます。また、緊急時の医療機関の情報については、初期救急の医療機関の情報を新聞や医師会、帯広市のホームページなどに掲載しているほか、急病テレホンセンターで案内をしていますが、こうした情報の入手方法が十分に周知されていないことが要因と考えます。

帯広市要介護認定における認知症（日常生活自立度Ⅱ以上）高齢者数

■ 要介護認定者数 ■ 認知症高齢者数



あなたの地域を担当します
地域包括支援センター 担当圏域マップ

西帯広・開西 地域担当

地域包括支援センター
愛仁園 (西)

帯広市西24条南1丁目33-17
 電話 61-1616

広陽・若葉 地域担当

地域包括支援センター
愛仁園

帯広市西16条南28丁目2番地1
 電話 49-2338

西 地域担当

地域包括支援センター
帯広市社会福祉協議会
 帯広市公園東町3丁目9番地1
 電話 21-3292

川北 地域担当

地域包括支援センター
帯広市社会福祉協議会 (北)
 帯広市西14条北1丁目1番地18
 アディ14 A-1
 電話 66-4535

西帯広・開西日常生活圏域

川北日常生活圏域

東日常生活圏域

西日常生活圏域

広陽・若葉日常生活圏域

鉄南日常生活圏域

南日常生活圏域

南 地域担当

地域包括支援センター
帯広けいせい苑 (南)

帯広市西5条南37丁目1-7
 電話 67-8437

川西・大正 地域担当

地域包括支援センター
帯広けいせい苑

帯広市川西町西1線47番地3
 電話 53-4771

東 地域担当

地域包括支援センター
帯広至心寮 (東)
 帯広市東13条南6丁目1-23
 電話 66-4613

鉄南 地域担当

地域包括支援センター
帯広至心寮
 帯広市西5条南30丁目19番地
 電話 24-1150

川西・大正日常生活圏域

お気軽に
 ご利用ください!

地域包括ケアシステムの構築について

出典：『全国介護保険担当課長会議資料』（H26年7月）より※一部強調

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、**医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現。**
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、**高齢化の進展状況には大きな地域差。**
- 地域包括ケアシステムは、**保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。**



これまでの帯広市の主な事業①

(第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)

元気な高齢者

○高齢者のいきがいづくり

1. 交流機会の促進
老人クラブの育成、社会参加の促進
生涯学習の推進、交流機会の場の提供
2. 就労の場の確保・拡大

- ・高齢者おでかけサポートバス
- ・老人クラブ等の活動支援
- ・高齢者学級
- ・地域交流サロン



○健康づくりの推進

1. 生活習慣病予防と重症化予防
各種健診・がん検診などの実施
高齢者に対する予防接種の推進
2. 健康づくりの推進

- ・各種がん検診
- ・健康相談
- ・ボランティア講座

○介護予防の推進

1. 一般介護予防事業
普及啓発・活動支援・予防把握・地域リハビリ
活動支援・介護予防事業評価
2. 介護予防・生活支援サービス事業

- ・自主的な介護予防への支援
- ・新しい総合事業（訪問型・通所型）の開始

要支援・要介護

○在宅サービスの充実

1. 総合的な相談体制の整備
総合相談体制の充実
地域包括支援センターの充実
2. 在宅医療・介護サービス
介護給付・予防給付の充実
地域密着型サービスの整備
在宅医療の充実

- ・地域包括ケアシステムの推進
- ・ホームヘルプ
- ・デイサービス
- ・グループホーム
- ・小規模多機能型居宅介護

○施設サービスの充実

1. 介護保険施設等の整備
介護老人福祉施設の整備
2. 多様な住まいの普及の推進

- ・地域密着型介護老人福祉施設
- ・多様な住まいの整備



- ・緊急通報システム
- ・食の自立支援事業
- ・クリーニング/理美容サービス
- ・家族介護用品支給
- ・在宅生活援助

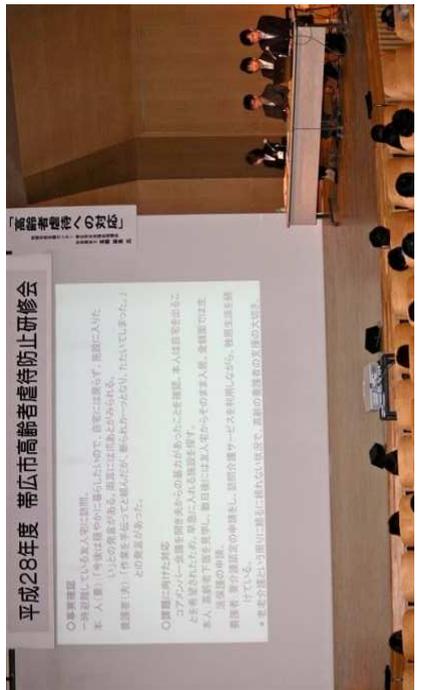
これまでの帯広市の主な事業②

(第六期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)

○地域で支える仕組みづくり

1. 市民の意識啓発
2. ボランティア活動の促進
3. 地域福祉の推進
地域福祉ネットワーク促進、高齢者虐待防止対策推進
帯広市きつきネットワーク体制強化
悪質な訪問電話勧誘等防止対策
4. 成年後見制度等の充実
5. 防災・防犯体制等の整備

- ・地域福祉ネットワーク
- ・高齢者虐待防止ネットワーク
- ・家族介護リフレッシュ事業
- ・講演会等による啓発



○認知症施策の推進

1. 正しい知識の普及・啓発
2. 予防対策の推進
3. 地域の見守り体制の構築
4. 相談・支援体制の充実
5. 医療と介護の連携強化

- ・認知症サポーター養成講座
- ・認知症ケアパス
- ・認知症フォーラム
- ・徘徊模擬訓練
- ・帯広市徘徊高齢者等SOSネットワーク
- ・認知症専門担当職員の確保
- ・認知症家族の会茶話会
- ・認知症カフェ
- ・認知症初期集中支援チーム



認知症初期集中支援チームでは、医療や介護サービスの調整だけでなく、本人がどのような生活を望んでいるか一緒に考えます。困った時は、いつでも相談してください。



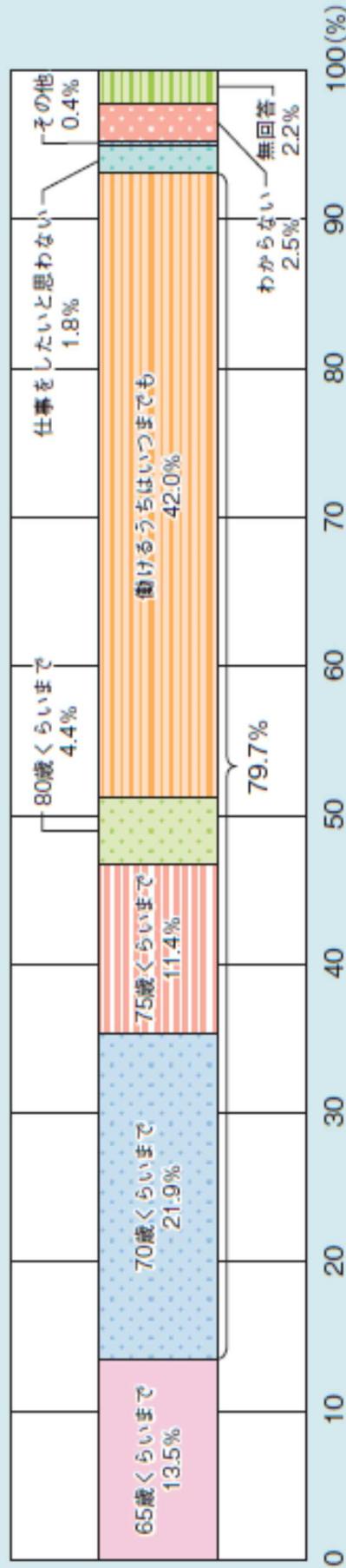
写真右から大江徹医師（認知症サポーター医）、大森亮子看護師（認知症認定看護師）、（認知症地域支援推進員）米森洋子さん、太田由里さん、柏谷由紀さん、郷晃さん



高齢者の就業意欲

出典：平成 30 年版高齢社会白書

図1-2-1-17 あなたは、何歳頃まで収入を伴う仕事をしたいですか

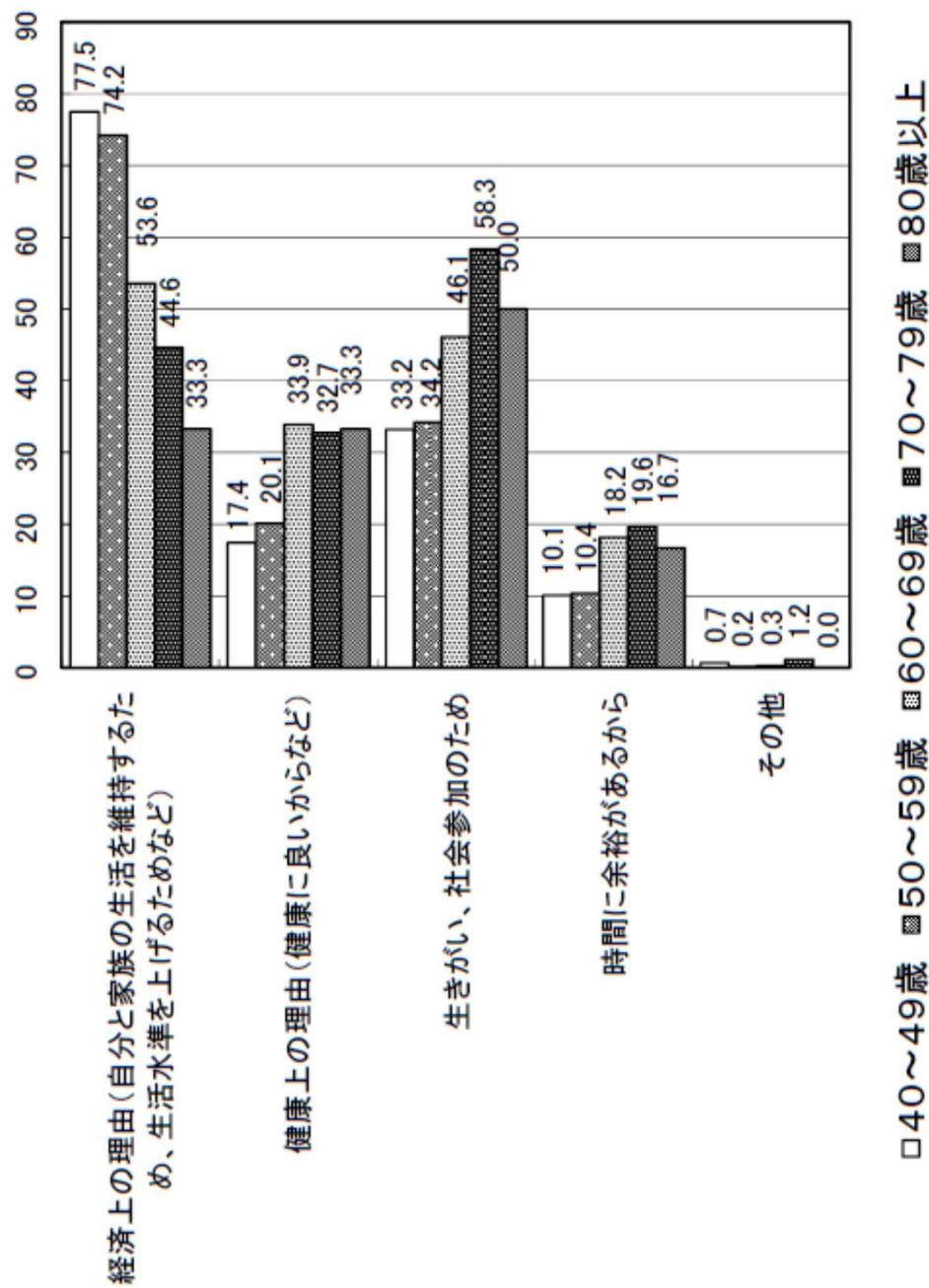


資料：内閣府「高齢者の日常生活に関する意識調査」(平成26年)
 (注) 調査対象は、全国60歳以上の男女。現在仕事をしている者のみの再集計。

高齢者の就労希望理由

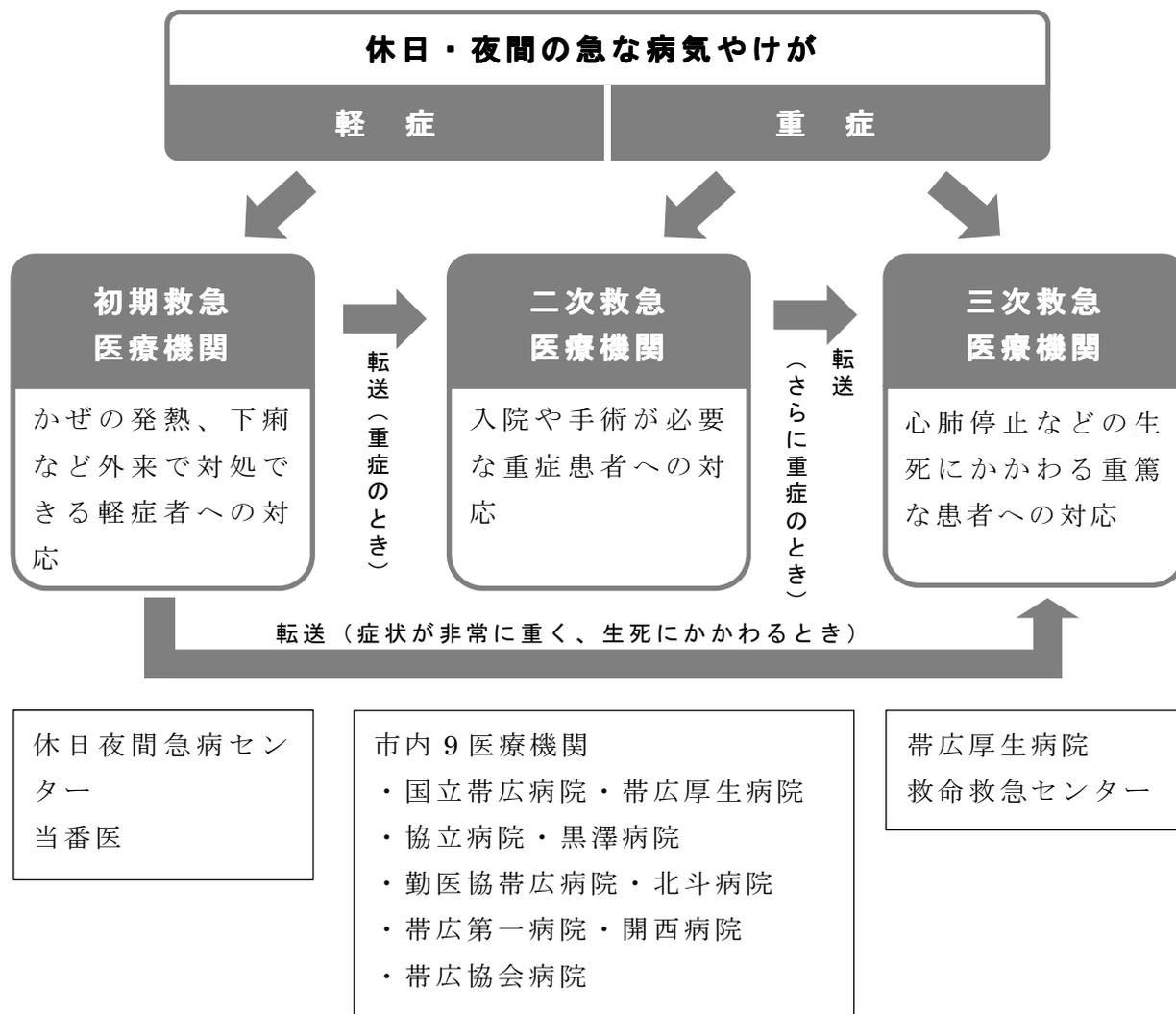
出典：高齢社会に関する意識調査（平成28年3月）（厚生労働省）

図 2-2-3 高齢期の就業希望理由（年齢別）（単位：％）



救急医療体制

1 救急医療体制の概要



2 休日夜間急病センター診療状況

夜間分

年度	区分	人員	市町村別			二次病院 転送	一夜平均 患者数
			市内	十勝管内	管外		
平成25年度		4,876	3,420	1,250	206	252	13.4
平成26年度		7,096	5,033	1,781	282	318	19.4
平成27年度		7,069	5,113	1,711	245	319	19.3
平成28年度		6,922	5,094	1,604	224	267	19.0
平成29年度		6,807	4,869	1,649	289	218	18.6

休日分

年度	区分	人員	市町村別			二次病院 転送	一日平均 患者数
			市内	十勝管内	管外		
平成27年度		8,937	5,724	2,829	384	158	127.7
平成28年度		8,688	5,641	2,700	347	144	124.1
平成29年度		8,760	5,547	2,809	404	157	125.1

テーマ「高齢者福祉・医療・障害者福祉・社会保障制度」

(3) 障害者福祉

【現状と課題】

- 国は、共生社会の実現を理念として掲げた平成 25 年 4 月の障害者総合支援法の施行により、障害者の範囲の拡大や利用者負担の見直し、相談支援の充実などをはかっているほか、平成 28 年 4 月には障害者差別解消法を施行し、障害のある人の権利擁護もすすめている。
- 本市では、帯広市地域自立支援協議会を中心とした関係団体や事業所との連携を強化しながら、障害のある人が自ら望む場所で自立した生活を営むための相談支援や、社会参加の促進、就労の支援に取り組んできている。
- 障害者等の高齢化・重度化がすすむ中、障害のある人を地域で支えるための理解促進のほか、障害者等の親が亡くなった後においても本人の意思を尊重し、地域での生活を継続していくための支援体制の整備や一般企業等への就労支援の強化、障害者の社会参加の促進などに向けた取り組みをすすめることが必要となっている。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- ノーマライゼーションの推進
- 障害者虐待防止事業の実施
- 障害者介護給付費等の支給
- 基幹相談支援センター、指定相談支援事業所の運営
- 帯広市地域自立支援協議会の開催
- 障害者の社会参加の促進
- 障害者生活支援センターの運営
- 地域生活支援事業の提供（移動支援、日中一時支援、訪問入浴）
- 地域活動支援センターへの運営支援
- 市民活動プラザ六中における地域支え合い事業の実施

【今後の取り組みの方向性】

- 障害者理解の促進や障害者の自立支援、社会参加の促進などにより、障害のある人が地域社会の一員として、安心して生き生きと暮らせる環境づくりをすすめる。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	
	施策	2-2-3 障害者福祉の推進		
	施策の目標	障害のある人が、地域において自立に向けた支援やサービスを受け、生き生きと暮らせる環境づくりをすすめます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移																																	
1 在宅サービスの利用率	%	32.9 25.1	a	<table border="1"> <caption>在宅サービスの利用率 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>10.5</td><td>17.4</td><td>19.4</td><td>25.7</td><td>30.5</td><td>32.9</td><td>31.1</td><td>32.0</td><td>32.9</td><td>30.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>30.0</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	10.5	17.4	19.4	25.7	30.5	32.9	31.1	32.0	32.9	30.0	目標値										30.0
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	10.5	17.4	19.4	25.7	30.5	32.9	31.1	32.0	32.9	30.0																											
目標値										30.0																											
2 総合相談窓口の相談件数	件	15,327 16,283	b	<table border="1"> <caption>総合相談窓口の相談件数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>13,164</td><td>10,081</td><td>13,439</td><td>12,763</td><td>11,634</td><td>13,197</td><td>13,845</td><td>13,602</td><td>15,327</td><td>17,500</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>17,500</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	13,164	10,081	13,439	12,763	11,634	13,197	13,845	13,602	15,327	17,500	目標値										17,500
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	13,164	10,081	13,439	12,763	11,634	13,197	13,845	13,602	15,327	17,500																											
目標値										17,500																											
3 障害者社会参加促進事業の参加者数	人	704 481	a	<table border="1"> <caption>障害者社会参加促進事業の参加者数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>398</td><td>442</td><td>457</td><td>461</td><td>466</td><td>424</td><td>434</td><td>558</td><td>704</td><td>485</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>485</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	398	442	457	461	466	424	434	558	704	485	目標値										485
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	398	442	457	461	466	424	434	558	704	485																											
目標値										485																											
4 グループホームの定員数	人	419 325	a	<table border="1"> <caption>グループホームの定員数 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>211</td><td>242</td><td>255</td><td>259</td><td>297</td><td>345</td><td>388</td><td>398</td><td>419</td><td>352</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>352</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	211	242	255	259	297	345	388	398	419	352	目標値										352
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	211	242	255	259	297	345	388	398	419	352																											
目標値										352																											
5 障害者雇用率を達成した企業の割合	%	51.0 48.5	a	<table border="1"> <caption>障害者雇用率を達成した企業の割合 (実績値)</caption> <tr><th>年度</th><td>H19</td><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H31</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>43.8</td><td>47.6</td><td>52.0</td><td>45.8</td><td>45.7</td><td>38.2</td><td>43.1</td><td>48.7</td><td>51.0</td><td>50.0</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>50.0</td></tr> </table>	年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31	実績値	43.8	47.6	52.0	45.8	45.7	38.2	43.1	48.7	51.0	50.0	目標値										50.0
年度	H19	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H31																											
実績値	43.8	47.6	52.0	45.8	45.7	38.2	43.1	48.7	51.0	50.0																											
目標値										50.0																											
成果指標による判定			a																																		

※成果指標3については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:413⇒見直し後:485)
 ※成果指標4については、中間年に点検し、H31目標値を見直しています。(見直し前:277⇒見直し後:352)
 また、「グループホーム・ケアホームの定員数」から名称を変更しています。

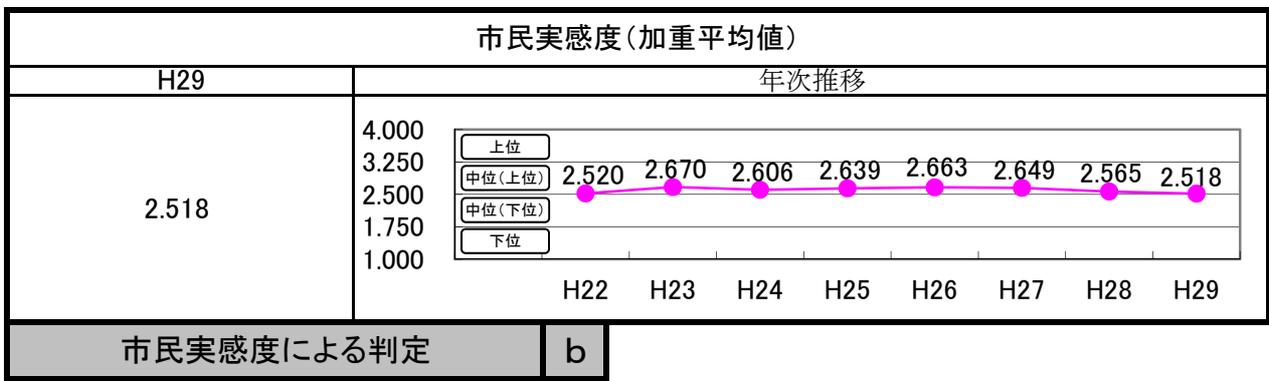
2. 成果指標の実績値に対する考え方

「在宅サービスの利用率」、「障害者社会参加促進事業の参加者数」、「グループホームの定員数」及び「障害者雇用率を達成した企業の割合」は、目標値を上回りました。
 「総合相談窓口の相談件数」は、前年より1,725件増加したものの、目標値を下回りました。相談件数自体は増加しているものの、市役所以外の相談窓口として、市内で相談支援を委託している5ヶ所の相談支援事業所における相談件数が増加傾向にあるなど、身近に相談できる場所が充実してきたことが要因と考えます。

3. 市民実感度による判定

設問		障害のある人が地域で生き生きと暮らせる		0 25 50 75 100				
回答	H29 回答数	H29 構成比	0 25 50 75 100					
			1	65	8.3%	8.3		
2	311	39.8%	39.8					
3	303	38.7%	38.7					
4	59	7.5%	7.5					
無回答		44	5.6%	5.6				
合計回答数		782	—					

上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから	97	28.7%
b	障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから	103	30.5%
c	障害福祉サービスが十分でないから	50	14.8%
d	障害のある人が働くことができる環境が整っていないから	67	19.8%
e	その他	21	6.2%
有効回答数		338	—



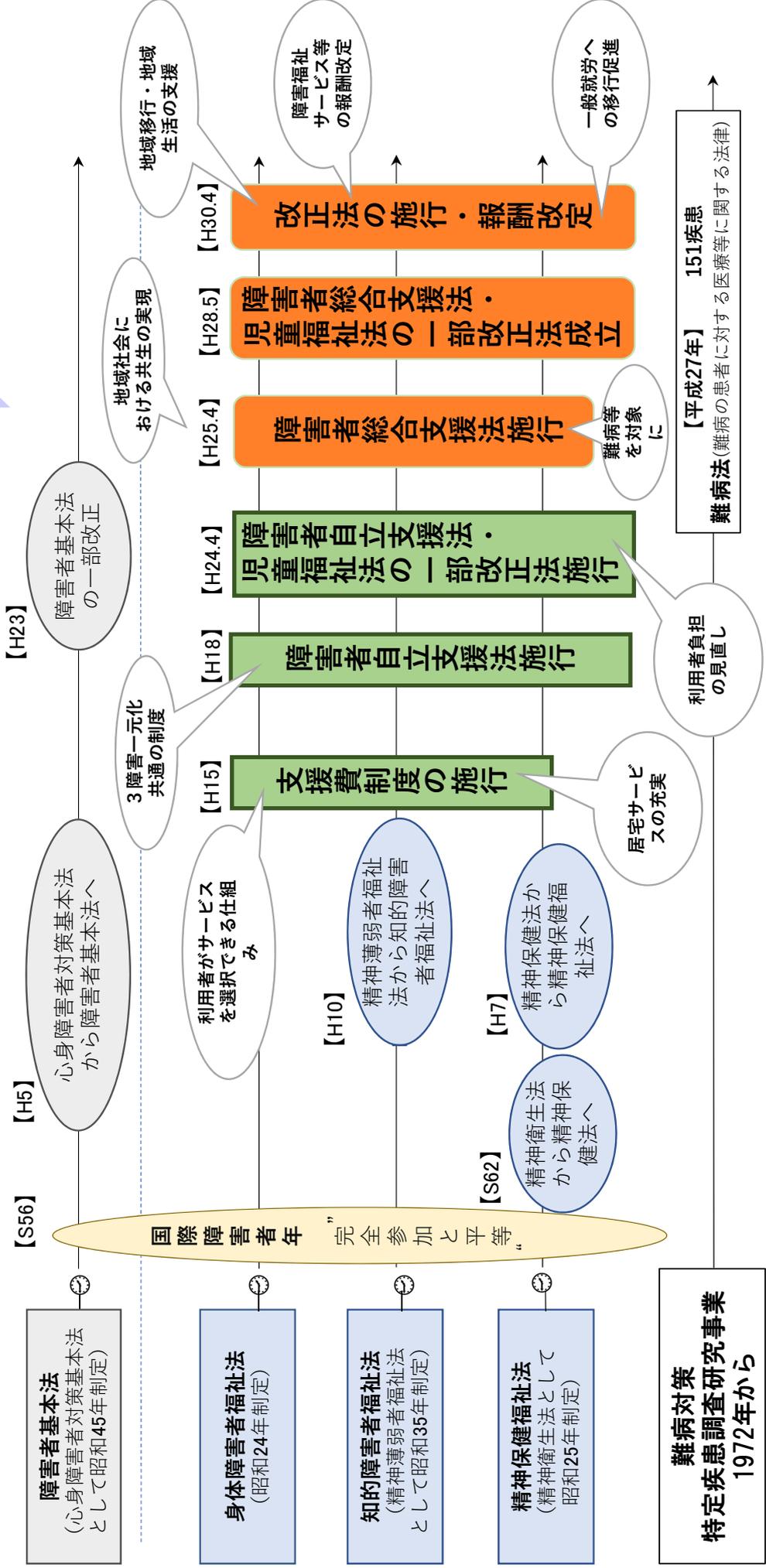
4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数の割合が48.1%となっており、中位(上位)にあります。障害のある人の自立した地域生活への支援などに取り組んでいることが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「障害のある人を地域で支え合う市民一人ひとりの意識が低いから」、「障害や障害のある人に対する市民一人ひとりの理解が十分でないから」の順となっています。障害のある人に対する地域における支え合いの意識や、障害の種類及び特性、障害のある人が直面する不便さ(社会的障壁)に対する理解が十分でないことが要因と考えます。

障害保健福祉施策の歴史

「ノーマライゼーション」理念の浸透



帯広市の障害者と就労の現状

1. 障害者の現状（各種手帳の交付） ※平成30年3月末現在

- 身体障害者手帳交付 7, 410人
- 療育手帳（知的障害者）交付 1, 930人
- 精神保健福祉手帳交付 1, 626人 計10, 966人

2. 帯広市内の就労系事業所 ※利用者は平成30年3月の実績見込

- 就労移行支援 7事業所 / 定員 72人 / 延べ利用者 73人
- 就労継続支援A型 11事業所 / 定員161人 / 延べ利用者143人
- 就労継続支援B型 29事業所 / 定員537人 / 延べ利用者537人

◆就労移行支援

企業に就職することができると見込まれる方に対し、生産活動や職場体験などの機会の提供、就職に必要な知識や能力を高めるための訓練や支援を行う。

◆就労継続支援A型

企業などに就職するのが難しい方に対し、雇用契約を結び、生産活動などの機会の提供、就職に必要な知識や能力を高めるための訓練や支援を行う。

◆就労継続支援B型

生産活動などの機会の提供、就職に必要な知識や能力を高めるための訓練や支援を行う。

3. 障害者の職業登録状況 ※平成30年3月末現在

（帯広公共職業安定所「十勝の雇用情勢 H30.3月号」より）

	身体障害者	知的障害者	精神障害者等
有効中の者	330	228	555
就業中の者	705	602	510
保留中の者	300	90	178
計	1,335	920	1,243

※帯広公共職業安定所管内の数値

4. 民間企業における障害者の雇用状況 ※帯広公共職業安定所管内

【平成29年】

- 対象労働者数 32, 465. 5人
- 障害者全数 655. 5人（内訳：身439、知158、精58.5）

※重度以外の身体、知的及び精神障害者である短時間労働者は0.5人分でカット

5. 障害者雇用の概要 ※帯広公共安定職業所管内

（%）	法定 雇用率	実雇用率		達成企業の割合	
		帯広所	北海道	帯広所	北海道
民間 企業	2.0	2.02	2.13	56.8	54.1
					50.0
					全国

※平成29年6月1日現在

※管内206社対象。達成企業数は117社。

おびひろししょうがいふくしちいきがいと 帯広市障害福祉地域ガイド ささえーる

帯広市地域自立支援協議会において、交流や社会参加・作業や仕事のために利用できる事業所、相談先などをのせたガイドをつくり、地域で支えあい障害のある方へエールを送る気持ちをこめ「帯広市障害福祉地域ガイド ささえーる」と名づけました。使い方がわからないときは相談支援事業所を活用しましょう。

日中通うことのできる事業所、グループホーム ⇒ 一覧が別についています

地域活動支援センターや生活介護、就労支援事業（就労継続支援A型・B型、就労移行支援）などがあり、交流や社会参加、作業や仕事、就職のための訓練などをおこないます。また、地域で自立した生活をするための共同住居としてグループホーム（共同生活援助）があります。

【就労移行支援】 企業などに就職することができると思込まれる方に対し、生産活動や職場体験などの機会の提供、就労に必要な知識や能力を高めるための訓練や支援を行います。

【就労継続支援A型】 企業などに就職することが難しい方に対し、雇用契約を結び、生産活動などの機会の提供、就職に必要な知識や能力を高めるための訓練や支援を行います。

【就労継続支援B型】 生産活動などの機会の提供、就職に必要な知識や能力を高めるための訓練や支援を行います。

【生活介護】 施設や障害福祉サービス事業所で、入浴・排せつ・食事などの介護や、調理・洗濯などの家事、創作的活動や生産活動の機会の提供を行います。

【自立訓練(生活訓練など)】 障害福祉サービス事業所に通ってもらうか自宅を訪問するなどして、自立した生活を送るために必要な訓練、生活に関する相談などの支援を行います。また住む部屋を提供し、家事などの日常生活能力を高めるための支援や相談を行う宿泊型自立訓練の事業所もあります。

【地域活動支援センター】 創作的活動や生産活動、社会との交流をはかるなどの機会の提供を行います。

【グループホーム】 地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるように、身体や精神の状況、環境に応じて共同生活住居で相談、入浴、排せつ又は食事の介護など日常生活上の援助を行います。

◆ 日中通うことのできる事業所、グループホームの利用方法 ◆

直接電話などで問い合わせ、見学をして利用の相談をします。利用方法については障害福祉課のほか裏面の「帯広市内の相談支援事業所」に相談することができます。

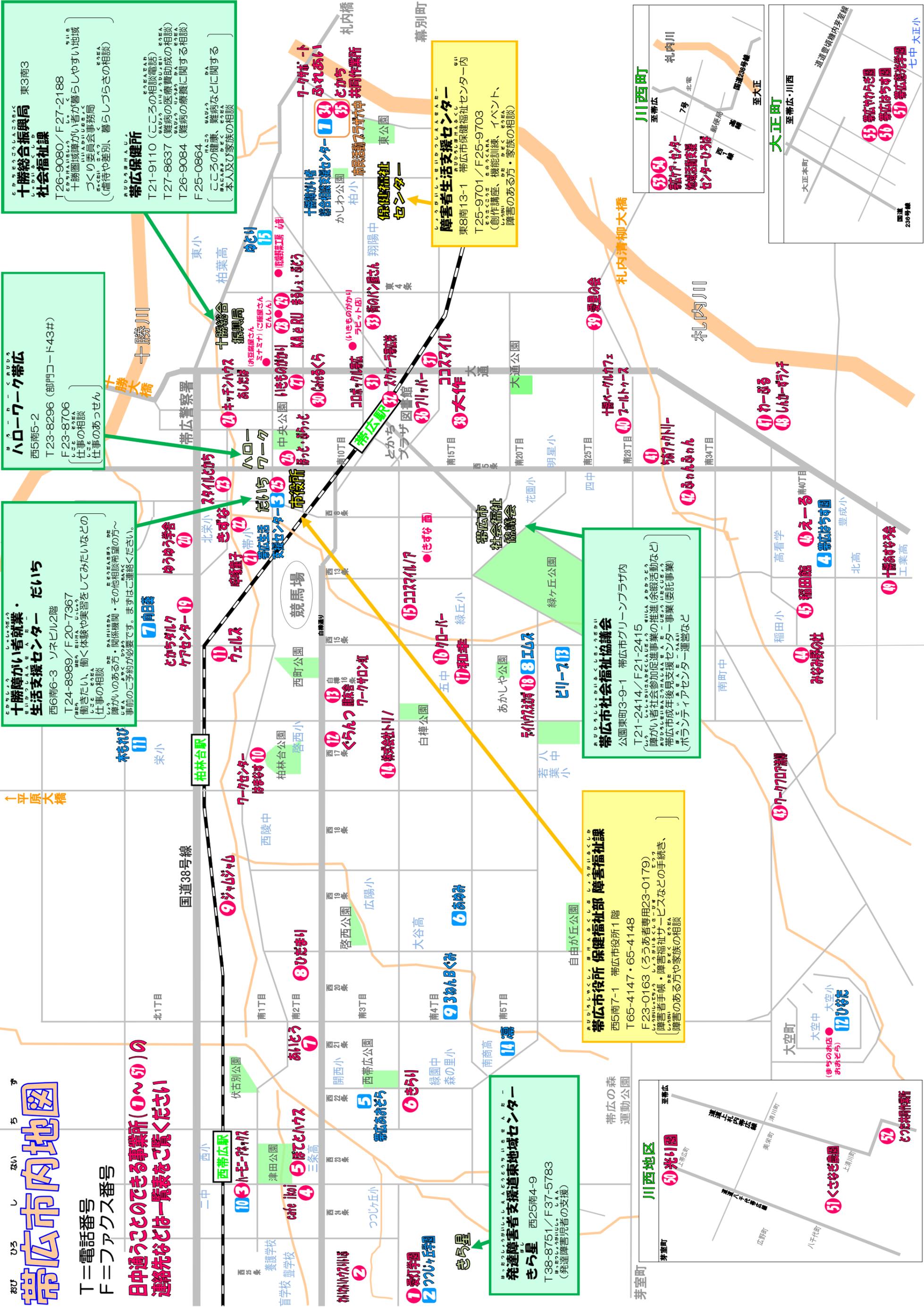
利用する時は障害福祉課でサービス利用の手続きをして、相談支援事業所でサービス等利用計画(案)を作成し、【障害福祉サービス受給者証】を取得する必要があります。

地域活動支援センターの利用は各事業所へ直接申し込みます。

帯広市内地図

T = 電話番号
F = フォクス番号

日中いつでもできる事業所(①~⑩)の
連絡先などは一覧表をご覧ください



十勝障がい者就業・生活支援センター だいち
 西6南6-3 ソネビル2階
 T 24-8989 / F 20-7367
 (働きたい、働く体験や実習をしてみたいなどの
 障がいのある方・関係機関・その他相談希望の方へ
 事前のご予約が必要です。まずはご連絡ください。)

ハローワーク帯広
 西5南5-2
 T 23-8296 (部門コード43#)
 F 23-8706
 (仕事の相談
 仕事のあわせ
 仕事のあわせ)

十勝総合振興局 東3南3 社会福祉課
 T 26-9080 / F 27-2188
 (十勝圏域障がい者が暮らしやすい地域
 つくり委員会事務局
 (虐待や差別、暮らしづらさの相談))

帯広保健所
 T 21-9110 (こころの相談電話)
 T 27-8637 (雑病の医療費助成の相談)
 T 26-9084 (雑病の療養に関する相談)
 F 25-0864
 (こころの健康、雑病などに関する
 本人及び家族の相談)

障害者生活支援センター
 東8南13-1 帯広市保健福祉センター内
 T 25-9701 / F 25-9703
 (創作講座、機能訓練、イベント、
 障害のある方・家族の相談)

帯広市社会福祉協議会
 公園東町3-9-1 帯広市グリーンプラザ内
 T 21-2414 / F 21-2415
 (障がい者社会参加促進事業の推進(余暇活動など)
 帯広市成年後見支援センター事業(委託事業)
 ボランティアセンター運営など)

帯広市役所 保健福祉部 障害福祉課
 西5南7-1 帯広市役所1階
 T 65-4147・65-4148
 F 23-0163 (ろうあ者専用23-0179)
 (障害者手帳・障害福祉サービスなどの手続き、
 障害のある方や家族の相談)

発達障害者支援道東地域センター
 きら星 西25南4-9
 T 38-8751 / F 37-5783
 (発達障害児者の支援)

川西地区
 茅室町 50 光川園
 八千代町 51 くらさき農園
 上清川町 52 どの花保育園

川西町
 至帯広 7号 北電
 至大正 国道208号線
 53 新ア・センター
 54 地域活動支援センターひろば

大正町
 至帯広・川西
 大正本町
 道道建設課内至室
 55 帯広やからどろ
 56 帯広はちす園
 57 帯広光学園
 七中 大正小
 国道 238号線

	じぎょうしょうめい 事業所名	じゅうしょ でんわ ふあくす 住所・電話・FAX (T=でんわ、F=ふあくす)	就 労 移 行	就 労 A 型	就 労 B 型	生 活 介 護	自 立 訓 練	地 活 C	じぎょうないよう 事業内容・設置者など	
①	愛灯学園 	西 25 南 4-8 T37-5777、F37-5783				●			乗馬療育、陶芸、リハビリ、軽運動、絵画造形等創作活動	社会福祉法人 帯広福祉協会
②	多機能型事業所 わいわいハウスりいぶ	西 25 南 3-4-48 T・F 67-5155				●			リサイクルなどの軽作業、生活の自立支援など	NPO 法人 放課後生活支援センター わいわいクラブ
③	ハーモニーアネックス	西 24 南 1-43-26 T67-6994、F67-6993		●					清掃作業など	株式会社 mai ハーモニー
④	cafe ikoi	西 24 南 2-5-220 T66-6057、F66-6058		●					cafe 業務（接客、調理補助、清掃）、イベント販売、雑貨作り、施設外就労	株式会社 エクセルファクトリー
⑤	肢体不自由児者生活訓練施設 ぽてとハウス 	西 23 南 2-7-13 T・F 37-1230					●		心身障害児者の地域活動支援センター	NPO 法人肢体 不自由児者サポ ートセンター ぽてとハウス
⑥	きらり	西 22 条南 4-19-4 T66-7611・F66-7612				●			雑貨作り、企業からの委託作業（スケート靴のメンテナンス）	合同会社虹
⑦	あいとう	西 21 条南 2-26 T・F 37-2881				●			マンション清掃、草刈、ごみサークル販売、オリジナルグッズ販売、販促物品（のぼり旗、横断幕、Tシャツ等）販売	社会福祉法人 帯広福祉協会
⑧	多機能型事業所 ひだまり 	西 20 南 2-12-15 T66-7371、F66-7372				●			軽作業、菜園、調理など	株式会社結人利
⑨	ジャムジャム	西 19 南 1-4-11 流通団地内 T・F 41-5099		●	●				リサイクル厨房機器等の清掃・補修、ネットショップ等への登録作業等	株式会社 ワークスターズ
⑩	ワークセンターはまなす	柏林台中町 1-4-1 T34-0553 F66-9391				●			木工、縫製、電気部品組立て、清掃など	NPO 法人帯広市 手をつなぐ育成会
⑪	就労継続支援A型ウエルズ	西 16 南 1-2-1-1F T・F 67-0432				●			自動車清掃・メンテナンス業務、建物の清掃業、飲食店等での調理補助・食品加工・食品（在庫）管理業務	合同会社 アバンス
⑫	ぐらんつ 	西 17 南 3-22-15 キロコハイツ1F T・F 67-5257					●		常時医療的ケアが必要な重症心身障害者の日中活動の場	NPO 法人 共生シンフォニー
⑬	朋友舎・ワークサロン虹	白樺 16 東 1-3 T・F 34-5868				●		●	タオルたたみ、清掃、販売、内職、レクなど	NPO 法人+障害者 サポートネット
⑭	株式会社トリノ	西 17 南 3-36-10 T・F 67-1539		●	●				食品梱包、パソコン、名刺製作、食品加工	株式会社トリノ
⑮	ココスマイル ノア	西 14 条南 14-12-7 T・F 26-7220				●			手芸品製造、お花屋さん補助作業、清掃業	合同会社 リノケア
⑯	クローバー	西 16 南 4-7-4 T35-7066、F66-4646	●			●			ドーナツ、カタラーナの製造、チラシの配布、雑貨製作、パソコン作業、オリジナルティッシュ製作用・販売	株式会社 エースフロンティア
⑰	和幸	西 16 南 4-30-15 T35-5818、F35-5828				●			パソコン作業、手芸小物製作、学習作業など	有限会社 川岸自動車
⑱	デイハウスえむす	西 16 南 5-10-8 T67-0738、F67-0758					●		外出支援、PC作業、レクリエーションなど	株式会社 M's
⑲	とちがちタルクケアセンター	西 12 北 1-13 T67-0911、F67-0912					●		精神・知的（発達）障害・依存症の方の回復と自立支援	NPO 法人 とちがちタルク
⑳	ゆうゆう学舎（ゆうぎ） 	西 9 北 1-15 T・F 67-6617				●			手打ちうどん作り、芝刈り作業など	一般社団法人 ゆうゆう学舎
㉑	啖啄童子	西 10 南 5-1-31 T・F 36-2862				●			接客、調理補助、掃除、イベントの企画、豆選果、施設外就労（マンション清掃）	有限会社アグリ・ ファクトリー
㉒	きすな	(本部) 西 8 南 4-7 T66-4419、F66-4467 (西) 西 11 南 15-4 T66-7739、F66-7743				●			清掃、梱包、発送業務、その他軽作業など	株式会社ワーク アース
㉓	スタイルとちがち	西 6 南 3-11-8 セードルトロワ 1F T66-6443、F66-6477				●			弁当製造、清掃、木工、手芸等	株式会社 STYLE
㉔	キッチンハウスあしたば 	西 3 南 4-4-1 ニチゴビル 1 F T・F 26-4600				●		●	調理、喫茶、弁当製造、手芸サークル、茶話会など	NPO 法人+障害者 サポートネット
㉕	帯広生活支援センター	西 6 南 6-3 ソネビル 2 階 T23-6703、F20-7367						●	相談支援事業併設	社会福祉法人 慧誠会
㉖	ほっと・ぶらっと	西 4 南 7-3-1 T・F 25-5004						●	当事者・家族・市民の交流と情報提供の場	NPO 法人 ほっと・ぶらっと
㉗	ペットショップ いきものがかり	(本店) 西 1 南 7-4-1  T・F 99-1082 (ラビット店) 東 1 南 10-16 T・F 99-1064		●		●			ペットホテル業務、ペットセラピー、PC 打込み、就職訓練、実習、相談等 ショップ販売、ペットセラピー、PC 打込み、就職訓練、実習、相談、トリミング補助 <問い合わせは本店へ>	株式会社 つながり
㉘	就労継続支援施設 KAëRU	東 2 南 6-1 電信通り商店街 T25-2581、T・F25-8181				●			革製品、雑貨の製造・販売、企画・開発業務、環境整備	株式会社花
㉙	まるしえ・ぶどう 	東 3 南 6-1-3 T・F 25-9255				●			菓子製造・販売（クッキーハウスぶどうの木）、市役所売店（ショップびあ）、べんそう商店	NPO 法人+障害者 サポートネット
㉚	Cafe るくら	西 1 南 8-7-3 T・F 66-6779				●			弁当販売、調理補助、接客、清掃（販売促進作業）、軽作業など <問合せ@とちがちタルクケアセンターへ>	NPO 法人 とちがちタルク
㉛	コロポックル帯広	大通南 12-1 サンパリエビル 3F T・F 24-6974						●	高次脳機能障害者通所	NPO 法人 コロポックル道東

事業所名	住所・電話・FAX (T=でんわ、F=ふあくす)	就労移行	就労A型	就労B型	生活介護	自立訓練	地活C	事業内容・設置者など
32 スクオーラ常広校	西2条南12-4 ESTA東館1F T66-6307、F66-6308					●		88 項目のカリキュラムによる生活訓練と社会的な自立支援を講義形式で行う。 株式会社 しんかーず
33 街のパン屋さん	東3条南12-1-5 T26-8080、F26-8088		●					パンの製造・販売、タオル等のたたみ 株式会社とかち サポーターズ
34 ワークサポートふれあい ㊦	東11条南9-1市民活動プラザ6中 T23-6699、F23-6644			●				パソコン、印刷業務、もっぱら物、手工芸、ごみ袋の製袋作業、ごみサークル販売など 一般社団法人ふれあい デジタル工房
35 とかち共同作業所	東11条南9-1市民活動プラザ6中 T・F 26-1219			●				コンセントの組立て、帯広市指定ごみ袋の製袋作業 NPO 法人 とかち共同作業所
36 フリッパ-	西2条南14-18-2 T67-0231、F67-0237			●				製本、リサイクル品の清掃、ウォーターサーバーの分解清掃、手工芸品製作など 株式会社 テラトル+勝
37 就労支援事業所 ココスマイル ㊦	大通南15-14 齊藤ビル1F 東 T・F 67-8616			●				もくし作り、清掃業、手芸品製造、おしぼり業務 合同会社 リノケア
38 大作	西3条南16-1-2 T・F67-5264			●				販売、清掃、農作業、DM 配達、 保育園行事の撮影・編集・DVD 作成 株式会社大作
39 愛里の会	東3条南25-1-2 愛里ビル1F T28-2300、F23-5110			●				菓子パン・調理パン類の袋を破り(破袋)、パンと袋(廃プラ)に分別する作業 NPO 法人 愛里の会
40 十勝ベーグルカフェブルトウース	西4条南28-2-4 T20-6688、F20-6687		●					店舗開店準備、菓子・パン・ベーグル製造、調理補助、ホール接客業務、商品袋詰、施設外清掃業務など 株式会社 mai ハーモニー
41 ちあファクトリー	西5条南31-1-9 T66-7247、F66-7248	●	●					中古衣料輸出、ウエス製造・販売 株式会社 ちあふる
42 ふわんふわん	西7条南33-9 T67-6125、F67-6124				●			調理、レクリエーションなど 夢空合同会社
43 ワークフロア清柳	南の森西7-1-15 T67-8465、F67-8466			●				パソコン作業、リサイクル販売など 一般社団法人 ヴェント
44 みなみ野の杜	西16条南40-1-15 T67-0151、F67-0411				●			カラオケ、手話、健康講座、SST、俳句、英会話、風船バレー、フランス語講座、公園散策、脳トレ、呼吸法、卓球など NPO 法人+勝障者 サポートネット
45 多機能型事業所稲田館	西13条南40-1-13 T67-1881、F67-1878				●	●		生活介護：軽作業および健康・学び・搜索活動、体験余暇活動 生活訓練：日常および就業生活に必要な相談および体験学習・訓練 宿泊型自立訓練：宿泊訓練等により支援を受けながら将来の暮らしを練習(10室) 社会福祉法人 慧誠会
46 就労継続支援B型事業所 えーる	西11条南41-1 T67-1245、F67-1246			●				リネン作業、野菜加工、調理、配達、畑作業 株式会社 しんかーず
47 わーぷる ㊦	西3条南38-1-7 T66-7002、F66-7003	●						一般事務、PC練習、実習等含む 株式会社 しんかーず
48 しんかーずランチ	西3条南38-1-7 T66-7002、F66-7003		●					調理、配達他 株式会社 しんかーず
49 十勝あすなろ会	清流西2-19-3 T47-7888、F47-7866			●				食品加工、清掃業務 株式会社 十勝あすなろ会
50 光り園 ㊦	上帯広町西1線76-2 T64-5061、F64-5077			●	●			生活介護：リハビリ、軽運動、軽作業、菜園、手芸、十勝石加工 就労B型：清掃事業、イチゴ栽培 社会福祉法人 帯広太陽福祉会
51 有限会社くさなぎ農園	八千代町東1線180-9 T・F 60-2012		●	●				養鶏、養豚、羊毛加工など 有限会社 くさなぎ農園
52 とつた共同作業所	上清川町西1線181-6 T・F 60-2060					●		農業など <問合せ⑩ワークセンターはまなす> NPO 法人帯広市 手をつなぐ育成会
53 帯広ケア・センター	川西町西1線47-2 T59-2739、F59-2990	●	●					就労移行：就職に向けた人材育成、職場体験、就職支援および長く働ける支援 就労B型：野菜・花の生産・販売、喫茶、食品加工など 社会福祉法人 慧誠会
54 地域活動支援センターひろば	川西町西1線47-2 T59-2739、F59-2990					●		野菜の生産・管理、販売、飲食店、食品加工など 社会福祉法人 慧誠会
	(分場①) お豆腐やさんミナミナ 大通南5							お豆腐の製造
	(分場②) ご飯屋さん でんしん 東2条南6							食材の仕込み(居酒屋)
	(分場③) 乾燥野菜工房 心音 東4条南6							ごぼう茶、干しいもの製造
	(分場④) まちのお店 おおぞら 大空団地12							野菜、花、加工品の販売
55 帯広やわらぎ園	大正本町267-1 T63-2055、F63-2056				●			木工作业、リネン委託作業、小物作り、生活支援 社会福祉法人 真宗協会
56 帯広はちす園	大正町東1線102-1 T64-5044、F64-5261	●	●	●				椎茸栽培、パン製造など 社会福祉法人 真宗協会
57 帯広慈光学園	大正町東1線102 T64-5106、F64-5136				●			農作業、椎茸栽培、菓子製造などの生活支援 社会福祉法人 真宗協会

◎ 就労移行支援、就労継続支援(A型、B型)の詳しい内容は、次のURLから確認することができます。
<http://www.keisei-kai.jp/daichi/blog/riff1/379>
 (十勝障がい者就業・生活支援センターだいちのホームページにリンクします。)

 **ぐるーぷほーむいちらん**
グループホーム一覧

- ・外部サービス利用型 … 生活相談、家事援助などを提供。身体介護は外部の事業所などに委託。
- ・介護サービス包括型 … 生活相談、家事援助などと身体介護を包括的に提供。

事業所名称	設置者・住所 連絡先電話・連絡先FAX (T=でんわ、F=ふあくす)	施設名称	定員	身体	知的	精神	備考
共同生活援助 帯広マイトリー (介護サービス包括型)	社会福祉法人 真宗協会 大正町 443-26 帯広マイトリー内 T64-4020 F64-4900	グループホームさくら	4		●		
		グループホームかしわ	4		●		
		グループホームみずき	4		●		
		グループホームぼぶら	4		●		
		グループホームかえで	6		●		
		グループホームさつきA	6		●		
		グループホームさつきB	6		●		
		グループホームつばきA	6		●		
		グループホームつばきB	6		●		
		グループホームけやきA	5		●		
		グループホームけやきB	5		●		
		グループホームけやきC	4		●		
		グループホームりあん	4		●		
伏古の里 (介護サービス包括型)	社会福祉法人 帯広福祉協会 西 25 条南 3-4-66 T・F37-6633	ふぉーらいふ	4		●		
		伏古	4		●		
		コスモス	4		●		
		きすな	4		●		
		たいせい	4		●		
		がろ ガロ	4		●		
		うらら	4		●		
		ふれあい	6		●		
		みらい1	3		●		
		みらい2	3		●		
朋友荘 (介護サービス包括型)	NPO 法人 十勝障害者サポートネット 西 15 条南 16-2-4 T25-5987 F67-5891	朋友荘	11		●	●	
		悠夢ハイツ	12		●	●	
新未来荘 (介護サービス包括型)		ひまわり荘	11		●	●	
		スカイコーポ	18		●	●	
きぼう荘 (介護サービス包括型)		いらんかららぶて	7		●	●	
		コーポ長浜	9		●	●	
		ゆい結	9		●	●	
たかしば荘 (介護サービス包括型)		しばだけしゆく 柴田下宿	6		●	●	
		たかはし 高橋荘	8		●	●	
ドリームハイツ (外部サービス利用型)		医療法人社団 博仁会 西 20 条南 2-5-4 T33-6332 F58-2690	ドリームハイツ	8			●
あおぞら荘 (外部サービス利用型)		NPO 法人 とかち共同作業所 東 11 条南 9-1 市民活動プラザ六中内 T・F26-1219	南 あおぞら荘	6			●
			北 あおぞら荘	6			●

じぎょうしょめいしやう 事業所名称	せつちしゃ しゅうしょ 設置者・住所 れんらくさきでんわ れんらくさきふあくす 連絡先電話・連絡先FAX (T=でんわ、F=ふあくす)	しせつめいしやう 施設名称	ていいん 定員	しんたい 身体	ちてき 知的	せいしん 精神	ひこう 備考
とかちりかバリーハウス (介護サービス包括型)	NPO法人 とかちダルク 西12条北1-13 T67-0911 F67-0912	とかちりかバリーハウス とかちりかバリーハウスⅢ	6 4			● ●	
きやうどうせいかつしきやうしよ 共同生活事業所おおぞら (介護サービス包括型)	社会福祉法人 帯広太陽福祉会 上帯広町西1線76-2(光り園内) T64-5061 F64-5077	おおぞらA おおぞらB おおぞらC	5 8 10		● ● ●		
ぐるーぷほーむ ドリームマンション (外部サービス利用型)	株式会社 アルムシステム 西14条南41丁目1-12 T66-4812、F66-4813	ドリームマンション1 ドリームマンション2 ドリームマンション3 ドリームマンション4 ドリームマンション5 ドリームマンション6	16 7 9 17 13 20	● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ●	
みんなのいえ (介護サービス包括型)	NPO法人 サポートセンター・えん 八千代町東1線180-10 T・F60-2012	みんなのいえ	8		●	●	
きやうどうせいかつえんじよじきやうしよ 共同生活援助事業所せせらぎ (外部サービス利用型)	社会福祉法人 帯広太陽福祉会 大正町基線100-34 救護施設東明寮 T64-2333 F64-2332	せせらぎ	5		●	●	
ほーむ ホームめいぶる (外部サービス利用型)	株式会社 しんかーず 西3条南38-1-7 T66-7002 F66-7003	ほーむ ホームめいぶる ほーむ ホームうおるなっと ほーむ ホームおーく ほーむ ホームういろう	4 4 4 4	● ● ● ●	● ● ● ●	● ● ● ●	なんびょうたいおう 難病対応を 含む
ぐるーぷほーむ グループホームステラ (介護サービス包括型)	株式会社 つながり 帯広市西1条南7-4-1 T・F99-1082	らばら うパラ きらら	4 4	● ●	● ●	● ●	
あくしす アクシズ (介護サービス包括型)	株式会社 ミラータイム 幕別町札内中央町319-48 T66-4681 F66-4682	さいど サイドⅠ さいど サイドⅢ さいど サイドⅣ さいど サイドⅥ さいど サイドⅦ さいど サイドⅧ さいど サイドⅨ	4 4 4 3 4 3 4	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	● ● ● ● ● ● ●	なんびょうたいおう 難病対応を 含む
ぐるーぷほーむ グループホームみさわハイツ (介護サービス包括型)	社会福祉法人 清水旭山学園 清水町御影東2条1-1 T・F 0156-63-2325	ぐるーぷほーむ グループホーム八千代	4		●		
ぐるーぷほーむ グループホーム3ねんBぐみ (介護サービス包括型)	株式会社 3ねんBぐみ 西20条南4-44-10 T67-1338 F67-1336	ほーむ ホームAぐみ ほーむ ホームBぐみ ほーむ ホームCぐみ	4 5 4	● ● ●	● ● ●	● ● ●	なんびょうたいおう 難病対応を 含む
ふいおーれ フィオーレ帯広南町 (介護サービス包括型)	株式会社 リーベ 札幌市白石区栄通10-1-29 (連絡先) T・F67-6366	ふいおーれ フィオーレ帯広南町 ふいおーれ フィオーレ帯広南町Ⅱ	13 11		● ●	● ●	
ほーむ ホームハーモニー (外部サービス利用型)	株式会社 maiハーモニー 西24条南1-43-26 T66-6894・F66-6895	ほーむ ホームハーモニー	6	●	●	●	
ぐるーぷほーむ グループホームゆい (介護サービス包括型)	合同会社ゆい 東2条南29-2 T66-7513・F66-9627	いちえ りゆうと ここな	4 4 4	● ● ●	● ● ●	● ● ●	

おびひろしな い ぞうだんし えんじぎょうしょ
帯広市内の相談支援事業所

障害のある人や家族などの困りごとやなやみを聞いて、一緒に考えるところです。安心して自立した生活が送れるように支援したり、障害福祉サービスを利用するためのお手伝いや事業所の紹介、サービス等利用計画（案）の作成など、さまざまな相談にのります。

◆ **利用方法** ◆ 計画相談支援の利用は帯広市保健福祉部障害福祉課へご相談ください。
 一般的なご相談については下記の事業所でも相談を受けることができます。

事業所名	住所と電話・FAX (T=でんわ、F=ふあくす)	設置者など
1 十勝障がい者総合相談支援センター (基幹相談支援センター)	東 11 南 9-1 市民活動プラザ六中 2 階 T28-7599、F28-7646	NPO法人 十勝障がい者支援センター
2 つつじヶ丘学園	西 25 南 4-10 つつじヶ丘学園内 T37-3029、F37-6310	社会福祉法人 帯広福祉協会
3 帯広生活支援センター	西 6 南 6-3 ソネビル 2 階 T23-6703、F20-7367	社会福祉法人 慧誠会 (地域活動支援センター併設)
4 相談支援事業所帯広はちす園	西 11 南 41-7-6 T47-1515、F47-1521	社会福祉法人 真宗協会
5 帯広あおぞら	西 22 南 3-13-1 T33-6112、F33-6113	社会福祉法人 慧誠会
6 障がい福祉相談支援事業所あゆみ	西 19 南 4-19-7 T67-1081、F67-1082	株式会社 なないろ
7 相談支援事業所向日葵	西 15 北 4-2-7 T67-8352、F35-5029	医療法人社団 刀圭会
8 ケアプランサービスエムズ	西 16 南 5-10-7 T67-0738、F67-0758	株式会社 M' s
9 相談支援センター3ねんBぐみ	西 20 条南 4-44-10 T67-1338、F67-1336	株式会社 3ねんBぐみ
10 相談支援事業所ハーモニーアネックス	西 24 条南 1-43-26 T67-6992、F67-6993	株式会社 mai ハーモニー
11 相談支援事業所 木もれび	西 17 条北 2-4-12 T38-2213、F38-2214	有限会社ホームケアサポート 木もれび
12 相談支援事業所ひなた	大空町 3-14-12 T・F 48-5577	社会福祉法人 帯広太陽福祉会
13 指定相談支援事業所ピリープ	西 16 南 6-11-9 T41-0121、F41-0124	NPO法人 尚之基金
14 相談支援事業所 凜	西 21 南 5-27-2 Fuji105 号室 T66-5181、F66-5681	合同会社 おひさま
15 相談支援事業所 ゆとり	東 8 南 5-15 T20-6500、F20-6501	有限会社 ケアセンターゆとり

◆ **ささえーる全体のお問い合わせ先** ◆
 帯広市保健福祉部障害福祉課 西5条南7丁目1 帯広市役所1階
 T65-4147・4148 F23-0163・ろうあ専用23-0179

● **障害者虐待防止センター** ●
 (障害者虐待に関する通報・相談窓口)
 帯広市保健福祉部障害福祉課
 T65-4147・65-4148
 F23-0163・ろうあ専用23-0179
 ※夜間・休日 080-8295-1051

● **障害を理由とする差別に関する相談先** ●
 帯広市保健福祉部障害福祉課
 T65-4147・65-4148
 F23-0163・ろうあ専用23-0179
 十勝障がい者総合相談支援センター
 T28-7599、F28-7646

テーマ「高齢者福祉・医療・障害者福祉・社会保障制度」

(4) 社会保障制度

【現状と課題】

- 国民健康保険・後期高齢者医療制度においては、高齢化の進行や社会保険加入者の増加などにより、国保被保険者数は大幅に減少するものの、後期高齢者数は大幅に増加し、医療費をはじめとした社会保障費の増嵩、公費負担の増加が見込まれる。
- 介護保険制度においては、高齢化の進行に伴い、要介護認定者や介護保険給付費は増加傾向にあり、サービスの担い手である介護人材不足が顕著になってきている。
- 生活保護制度においては、受給者数は減少傾向にあるが、高齢化の進行とともに高齢世帯の割合が増加し、医療扶助費が年々増加傾向にある。また、保護費の不正受給が毎年発生しているほか、稼動可能な生活保護受給者に対して就労の働きかけや支援を行っているものの、受給者の自立心や社会参加意欲、就労意欲の低下などにより、就労に結びつかない状況にある。
- 今後も市民が安心して社会保障サービスを受受できるよう、医療費や介護給付費の適正化などをすすめながら、健康保険制度や介護保険制度の安定的な運営に努めていく必要がある。また、医療費の適正化や生活保護受給者の就労意欲の向上、生活困窮者の自立支援などにより、生活保護制度の適正な運用をはかっていくことが必要となっている。

【第六期帯広市総合計画における主な取り組み】

- 国民健康保険制度の運営（被保険者の保険料の負担軽減 など）
- 各種検診事業、特定健康診査・特定保健指導事業の実施
- 後期高齢者医療制度の運営
- 介護保険制度の運営（被保険者の保険料の負担軽減 など）
- 生活保護費の支給、生活保護受給者の早期把握・自立支援
- 生活困窮者の自立支援

【今後の取り組みの方向性】

- 市民が安心して暮らせるよう、健康保険制度や介護保険制度など、社会保障制度の安定的な運営をはかる。

平成29年度 施策評価表

総合計画体系	まちづくりの目標	2 健康でやすらぐまち	評価担当部	保健福祉部
	政策	2-2 やすらぎのあるまちづくり	関係部	市民環境部
	施策	2-2-4 社会保障の推進		
	施策の目標	市民が安心して生活できるよう、国民健康保険や介護保険制度などの安定的な運営に努めます。		

1. 成果指標による判定

成果指標	単位	H28(実績) H28(目標)	判定	実績値の年次推移
1 医療費の地域差指数 (全国平均=1.000)	—	1.015	a	
		1.050		
2 第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合	%	13.50	c	
		12.75		
3 稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合	%	48.0	d	
		61.7		
4 年金相談の満足度 (満点=5.00)	—	4.77	a	
		4.70		
成果指標による判定			b	

※成果指標1については、H27の実績(目標)値です。

2. 成果指標の実績値に対する考え方

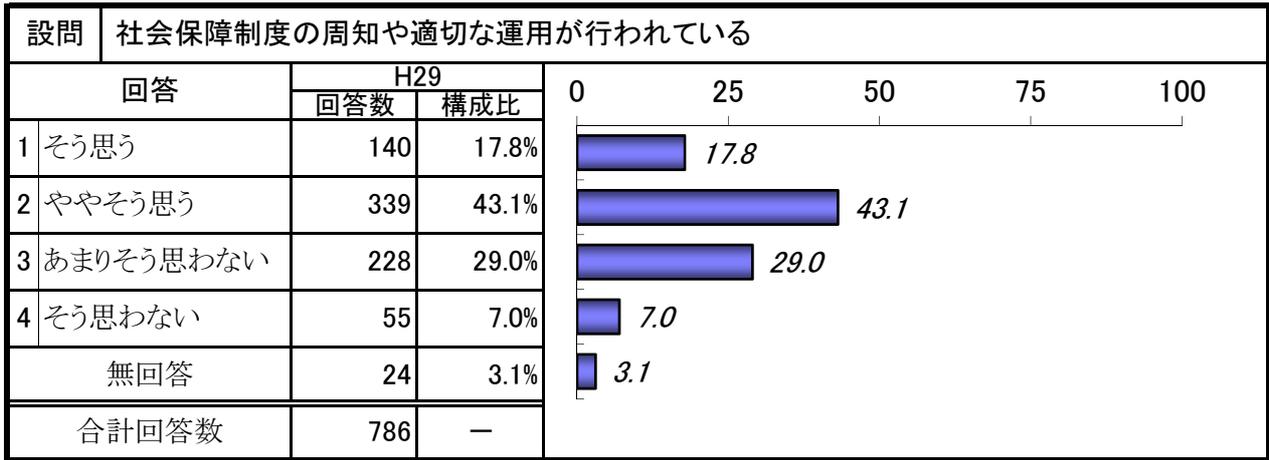
「医療費の地域差指数」は、目標値を達成しました。入院医療費を中心に1人当たり医療費伸び率が全国平均を下回ったことが主な要因と考えます。

「第1号被保険者に占める要介護1以上の認定者の割合」は、目標値を下回りました。65～74歳の認定者が横ばいの中、比較的、介護を必要とする割合が高くなる75歳以上の高齢者の認定者が増加していることなどが要因と考えます。しかしながら、より介護度が重い要介護2以上の割合は大きな変動はなく(H27:8.60%⇒H28:8.67%)、重度化を防ぐための介護予防事業に取り組んでいる成果が表れているものと考えます。

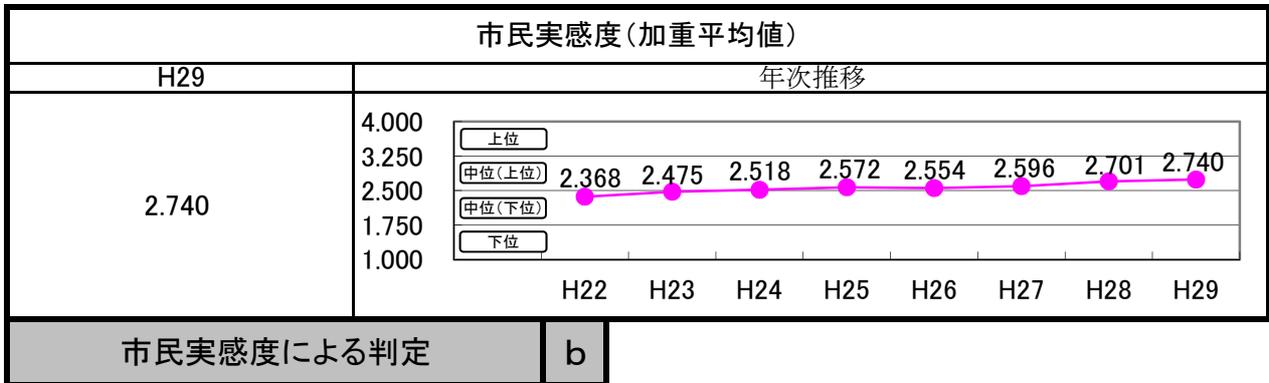
「稼働可能な被保護者に対する就労者の占める割合」は、前年より0.2ポイント改善したものの、目標値を下回りました。雇用環境は緩やかに改善しているものの、被保護者においては就労経験の乏しさや長期間就労から遠ざかっていることなどにより、一般的な求職活動が困難な状況となっていることが要因と考えます。

「年金相談の満足度」は、前年より0.02ポイント減少したものの、目標値を達成しています。年金制度の相談内容は様々で、相談者の年金加入履歴や納付状況、年齢によって手続き内容が異なりますが、一人ひとりの状況に応じてわかりやすく丁寧な対応に努めている成果が表れているものと考えます。

3. 市民実感度による判定



上記の回答で3(あまりそう思わない)または4(そう思わない)を選んだ理由		H29	
		回答数	構成比
a	制度のしくみに疑問を感じるから	43	16.5%
b	給付が増大していて、安定的な運営に不安を感じるから	18	6.9%
c	社会保障にかかる家計の負担が大きいから	107	41.0%
d	制度の周知が十分でないから	82	31.4%
e	その他	11	4.2%
有効回答数		261	—



4. 市民実感度調査結果に対する考え方

市民実感度は、「そう思う」と「ややそう思う」の合計回答数が60.9%となっており、中位(上位)にあります。社会保障にかかる諸制度の安定的な運営に努めていることなどが、一定程度市民に評価されたものと考えます。

一方で、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を選んだ理由としては、「社会保障にかかる家計の負担が大きいから」の割合が最も高くなっています。

国民健康保険 被保険者数、医療費及び一人当たり保険料の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
国保世帯数(世帯)	27,655	26,981	27,119	27,295	27,121	26,620	26,075	25,475	24,479	23,310
被保険者数(人)	46,657	45,964	45,920	45,913	45,234	44,038	42,473	41,015	38,830	36,346
うち前期高齢者 (65歳以上)	14,314	14,410	14,291	14,242	14,386	14,661	15,058	15,319	15,284	14,980
医療費(千円)	13,388,658	13,790,815	14,112,882	14,734,042	14,405,171	14,494,789	14,196,856	14,232,190	13,885,696	13,271,363
一人当たり医療費(円)	286,959	300,035	307,336	320,912	318,459	329,143	334,256	347,000	357,602	365,140
一人当たり保険料(円)	100,744	100,586	106,313	109,698	111,937	114,340	113,130	112,946	118,282	120,799

後期高齢者医療制度 被保険者数、医療費及び一人当たり保険料の推移

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
被保険者数(人)	16,150	16,861	17,709	18,493	19,233	19,925	20,523	21,131	21,834	22,523
医療費(千円)	14,282,944	16,427,605	17,370,723	18,491,883	19,127,078	19,809,207	20,333,224	21,299,721	21,591,129	22,623,271
一人当たり医療費(円)	884,393	974,296	980,898	999,939	994,493	994,189	990,753	1,007,985	988,876	1,004,407
一人当たり保険料(円)	68,485	67,675	69,923	69,582	72,129	70,825	70,183	67,330	66,763	68,688

※世帯数及び被保険者数は、年間平均数値であるもの。

※医療費は費用額(10割分の額)であるもの。

※一人当たり保険料は、調定額を年間平均被保険者数で除して求めたもの。

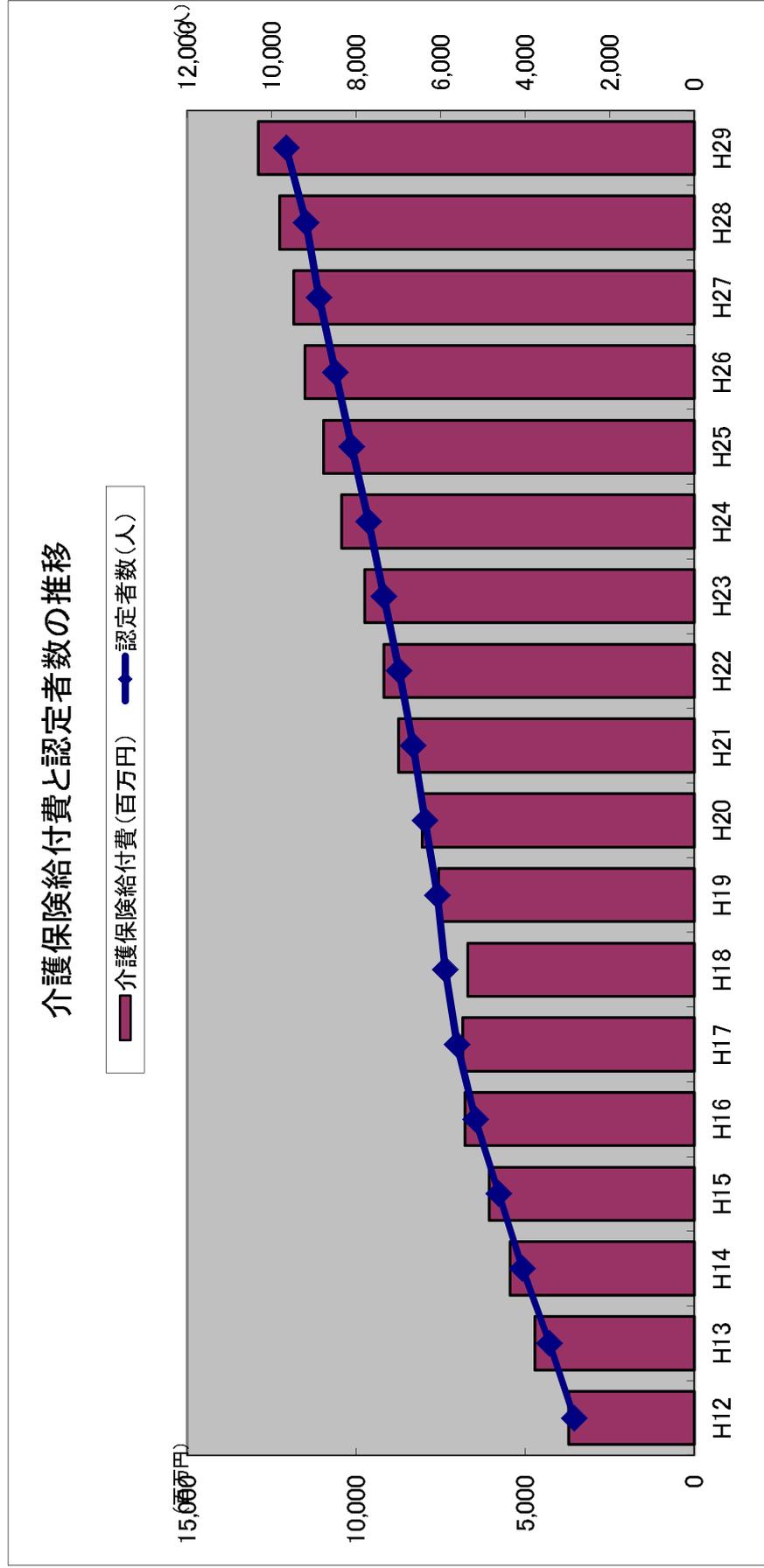
介護保険給付費と認定者数の推移

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
介護保険給付費(千円)	3,717,329	4,724,940	5,452,446	6,061,894	6,780,544	6,850,482	6,699,235	7,562,902	8,052,842
認定者数(人)	2,840	3,422	4,061	4,626	5,168	5,610	5,892	6,075	6,379

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
介護保険給付費(千円)	8,748,127	9,177,637	9,758,114	10,429,762	10,970,929	11,518,968	11,857,396	12,265,481	12,907,145
認定者数(人)	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,654

※平成29年度より介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、事業対象者及び当事業に係るサービス給付費を含む。

介護保険給付費と認定者数の推移



第7期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数(都道府県別)

別紙5

(単位:人)

	都道府県	2016年度 (平成28年度) の介護職員数	2020年度(平成32年度)		2025年度(平成37年度)	
			需要見込み	(参考)現状推移シナリオ による供給見込み	需要見込み	(参考)現状推移シナリオ による供給見込み
1	北海道	89,583	104,007	96,772	116,476	96,935
2	青森県	23,626	25,528	24,560	27,355	23,706
3	岩手県	20,703	23,436	22,059	25,060	21,785
4	宮城県	30,893	35,865	32,955	39,635	34,880
5	秋田県	20,670	23,733	21,832	25,005	21,419
6	山形県	19,266	21,509	20,743	22,869	21,064
7	福島県	29,128	37,751	30,894	41,675	30,898
8	茨城県	34,959	41,929	38,784	47,893	40,977
9	栃木県	23,677	27,999	26,403	32,535	27,315
10	群馬県	32,943	35,400	33,749	39,774	34,746
11	埼玉県	81,316	93,745	92,438	115,875	99,851
12	千葉県	76,792	94,435	79,868	109,785	81,399
13	東京都	179,836	191,415	179,857	222,820	188,155
14	神奈川県	134,684	145,497	143,940	174,169	153,029
15	新潟県	38,890	42,103	40,274	44,360	40,387
16	富山県	17,116	19,926	19,085	21,726	19,995
17	石川県	17,634	19,876	20,184	22,576	20,966
18	福井県	12,610	11,391	10,876	12,097	11,020
19	山梨県	12,536	13,746	13,461	15,126	14,615
20	長野県	34,525	40,946	37,085	44,747	37,946
21	岐阜県	30,702	35,726	32,361	39,696	33,391
22	静岡県	48,183	57,464	54,123	64,634	56,878
23	愛知県	94,264	107,617	104,147	125,273	113,943
24	三重県	27,444	32,513	30,876	35,854	32,960
25	滋賀県	17,857	21,466	19,592	24,115	20,764
26	京都府	36,381	47,927	40,832	53,673	42,560
27	大阪府	150,981	179,031	167,902	208,042	173,547
28	兵庫県	83,123	95,859	88,118	109,325	88,803
29	奈良県	22,245	26,483	24,865	31,073	26,221
30	和歌山県	20,521	22,035	21,158	23,074	20,725
31	鳥取県	10,667	12,642	12,140	13,700	12,794
32	島根県	15,187	17,092	16,752	18,007	17,001
33	岡山県	31,909	36,859	34,962	40,099	36,158
34	広島県	47,583	55,224	52,907	61,080	54,341
35	山口県	25,777	29,326	26,956	32,028	28,450
36	徳島県	13,781	14,745	14,202	15,870	14,461
37	香川県	16,376	17,424	16,528	18,830	16,365
38	愛媛県	27,746	31,039	28,850	32,637	29,672
39	高知県	13,084	15,101	14,540	15,704	14,640
40	福岡県	78,095	82,773	81,406	95,246	85,790
41	佐賀県	13,712	13,819	13,667	14,615	13,993
42	長崎県	26,198	28,861	27,807	31,823	28,643
43	熊本県	29,866	32,229	31,288	34,978	32,923
44	大分県	22,521	23,616	23,269	25,549	23,942
45	宮崎県	19,976	21,255	19,758	22,979	19,370
46	鹿児島県	29,966	33,406	32,118	35,201	33,135
47	沖縄県	18,824	18,725	17,191	21,899	17,398
	合計	1,898,760	2,160,494	2,034,133	2,446,562	2,109,956

(資料出所) 2016(平成28)年度の数値:厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(調査方法の変更等による回収率変動等の影響を受けていることから厚生労働省(社会・援護局)にて補正) 2020(平成32)年度、2025(平成37)年度の数値は都道府県が行った推計による

注1) 2016(平成28)年度の計数は国及び各都道府県の値ごとに回収率等を踏まえた補正を行っているため、合計の値が一致しない

注2) 2016(平成28)年度の数値、需要見込み、供給見込みの値は、いずれも通所リハビリテーションの職員数を含まない(「医療・介護に係る長期推計」(平成24年3月))と同様の整理

注3) 需要見込みの値は、市町村により第7期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量等に基づく推計

注4) 2016(平成28)年度の数値、需要見込みの値は、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員を含む

注5) 供給見込みの値は、現状推移シナリオ(近年の入職、離職の動向等を反映)による推計(平成30年度以降に追加的に取り組む新たな施策の効果は含んでいない)

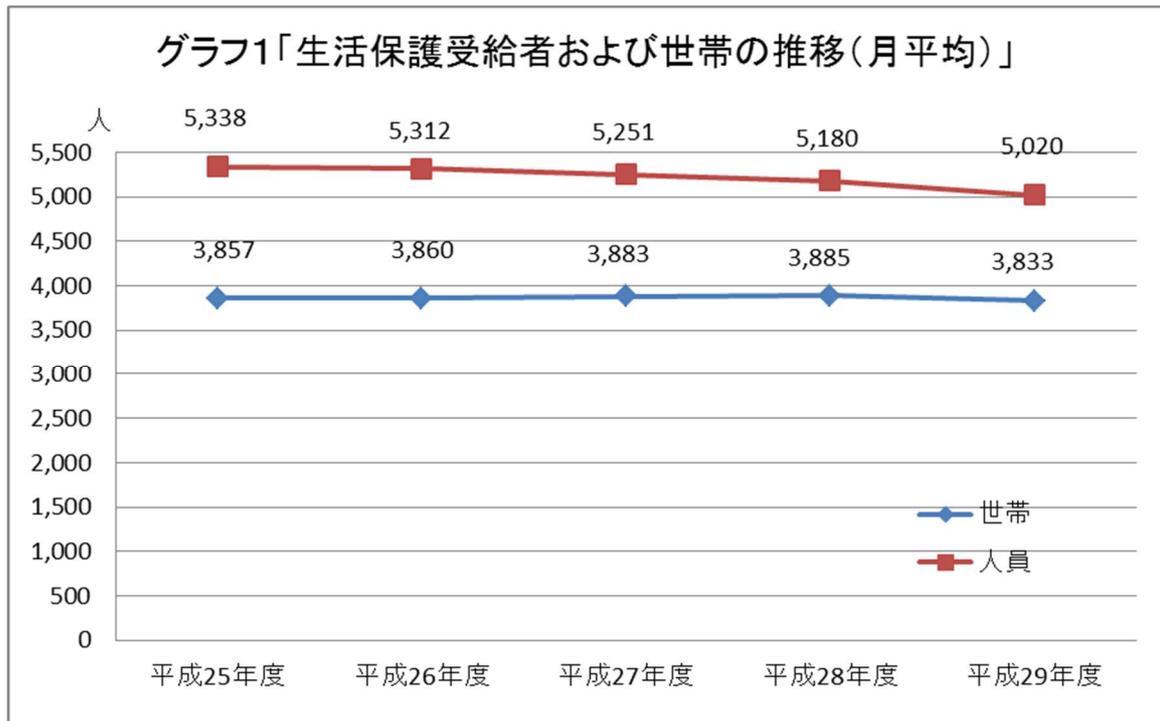
生活保護受給者等の状況

1. 受給者の減少について

平成25年度から平成29年度の5年分の生活保護受給世帯数および人員、扶助の内訳の人員の推移は、各年度で月平均で算出したものを、下記の「生活保護の推移」のとおり表にしました。

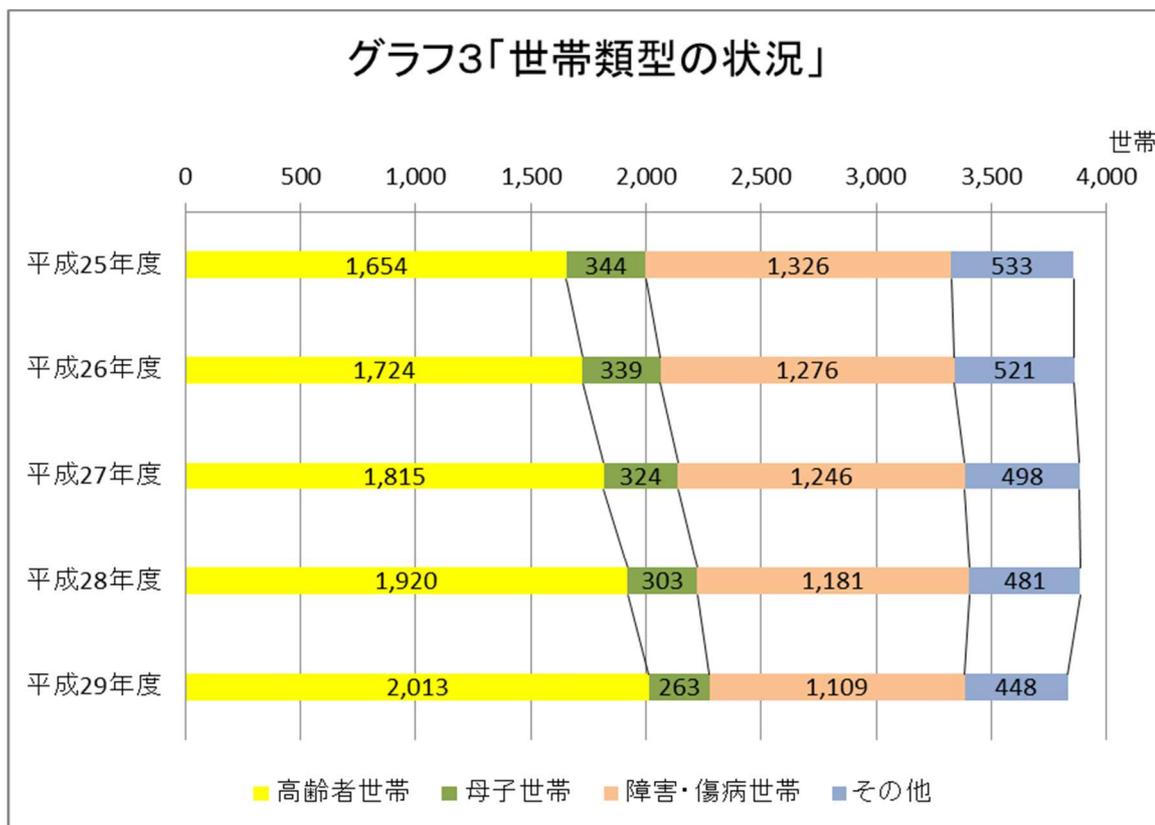
	被保護者		扶助の内訳(人員)					
	世帯	人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他
平成25年度	3,857	5,338	4,971	4,911	459	691	4,742	145
平成26年度	3,860	5,312	4,952	4,889	446	733	4,715	164
平成27年度	3,883	5,251	4,853	4,839	440	793	4,683	160
平成28年度	3,885	5,180	4,773	4,734	402	840	4,574	154
平成29年度	3,833	5,020	4,573	4,577	359	891	4,502	135

まず、生活保護受給世帯数および人員を比較しましたところ、下記の「生活保護受給者数および世帯の推移(月平均)」のとおり、世帯数はほぼ横ばいですが、人員はゆるやかに減少しています。

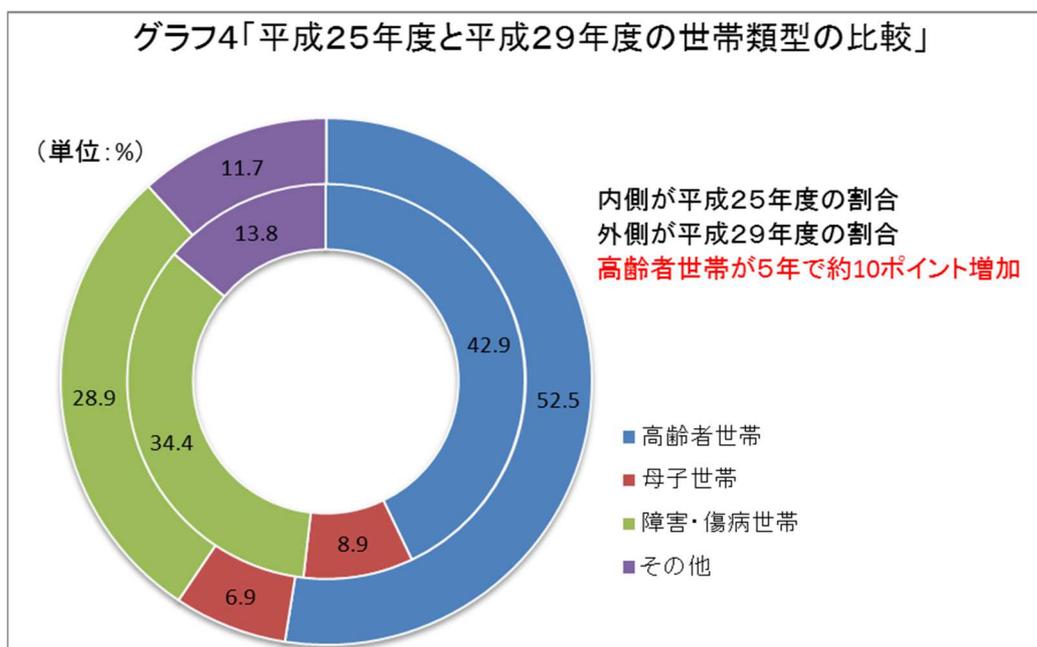


2. 世帯類型の状況

「世帯類型の状況」で比較すると、高齢者世帯以外は、毎年減少しているのに対して、高齢者世帯は毎年 90 世帯前後増加しています。



全世帯のうち高齢者世帯が占める割合は昨年度までは過半数を超えていませんでしたが、平成 29 年度は 52.5%と過半数を超えており、「平成 25 年度と平成 29 年度の世帯類型の比較」で比較すると、5 年間で約 10 ポイント増加しています。社会全体でも高齢化が進んでいますが、生活保護受給者についても高齢化が進んでいます。



3. 医療扶助の増加について

平成25年度から平成29年度の5年分の扶助費の状況については、「扶助費の状況（支援給付分除く）」のとおりです。

扶助費全体では、平成25年度には8,541,805千円だったのが、平成29年度には8,229,823千円であり311,982千円減少しています。

医療扶助が扶助費全体を占める割合は、約50%であり年々微増しています。

医療扶助を除く扶助費の中では、介護扶助が徐々に増加していますが、それ以外は、ほぼ横ばいもしくは減少傾向にあります。

医療扶助は、全体の約半分を占めており、平成25年度には3,905,418千円だったのが、平成29年度には4,101,705千円であり196,287千円増加しています。

内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	金額	構成比								
生活扶助	3,189,754	37.3%	3,149,018	36.7%	2,907,317	34.8%	2,852,991	34.0%	2,674,675	32.5%
住宅扶助	1,125,296	13.2%	1,131,426	13.2%	1,134,743	13.6%	1,129,985	13.5%	1,122,845	13.6%
教育扶助	54,506	0.6%	56,057	0.7%	56,155	0.7%	57,062	0.7%	50,585	0.6%
介護扶助	151,547	1.8%	153,977	1.8%	148,694	1.8%	149,431	1.8%	154,336	1.9%
医療扶助	3,905,418	45.7%	3,958,274	46.1%	3,970,548	47.6%	4,075,764	48.6%	4,101,705	49.8%
出産扶助	623	0.0%	877	0.0%	249	0.0%	0	0.0%	220	0.0%
生業扶助	29,374	0.3%	38,052	0.4%	33,867	0.4%	30,605	0.3%	30,196	0.4%
葬祭扶助	5,946	0.1%	7,387	0.1%	5,043	0.1%	5,642	0.1%	5,839	0.1%
就労自立給付金	0	0.0%	579	0.0%	144	0.0%	504	0.0%	928	0.0%
冬季薪炭	4,683	0.1%	4,752	0.1%	8	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
施設事務	74,658	0.9%	77,744	0.9%	83,719	1.0%	89,331	1.0%	88,494	1.1%
合計	8,541,805	100.0%	8,578,143	100.0%	8,340,487	100.0%	8,391,315	100.0%	8,229,823	100.0%

自立支援の取り組み

1 自立支援の概要

自立支援は、生活保護法第1条の「…最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。」に基づくものであり、平成17年度に厚生労働省より「自立支援プログラムの基本方針」が示されました。これにより被保護者が抱える多様な課題を、「経済的自立」、「日常生活自立」「社会生活自立」を目的とした幅広いプログラムによって解決を図り、被保護者の自立を促進することとされたものであります。

2 取組の経過

平成17年4月	厚生労働省「平成17年度における自立支援プログラムの基本方針」通知
平成17年9月	「就労支援事業」開始
平成21年4月	「生活保護世帯多重債務者自立支援プログラム」開始
平成22年4月	帯広市自立支援協議会 設置
平成23年2月	帯広市自立支援協議会 報告
平成23年4月	体験的就労型社会参加プログラム 開始
平成23年7月	中学生学習支援プログラム 開始
平成24年5月	屋内作業体験プログラム 開始
〃	就労準備型社会参加プログラム 開始
〃	子どもの健全育成プログラム 開始
平成25年6月	若年者訪問支援プログラム 開始

3 実績

単位：人

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
就労支援事業	支援者数	93	56	57	43	64
	就労者数	52	22	29	18	39
体験的就労型社会参加プログラム	参加数	32	26	22	20	22
屋内作業体験プログラム	参加数	15	8	6	10	11
就労準備型社会参加プログラム	参加数	4	5			3
若年者訪問支援プログラム	参加数	7	8	3	3	5
中学生学習支援プログラム	参加数	13	10	11	15 (3)	14 (3)
子どもの健全育成プログラム	参加数	6	5	12	12 (2)	11 (4)

※ () 内の数字は生活困窮世帯の参加者数

4 成果

生活保護を受給して働ける方の多くは、自分自身で就労先を確保しています。しかし、就職先がなかなか見つからない場合は就労支援事業に参加していただいています。就職活動は社会経済に影響を受けやすいものですから年度ごとの就労者数に増減がありますが、直ちに就労先を確保できない方への支援として重要な役割をはたしています。

また、長期間傷病などにより稼働を行っていなかった方については、各種のプログラムにより就労準備を行っています。就労までには時間がかかりますが、プログラム参加により様々な悩みや問題が解決されています。

子どもの学習支援については、着実な学力の向上が見られるとともに、学校での悩みや進路相談、家庭や学校以外の居場所として定着しています。

生活困窮者自立支援制度

1 概要

平成25年当時稼働年齢層を含む生活保護受給者が増加しているほか、非正規雇用労働者や年収200万円以下の世帯など生活困窮に至るリスクの高い層が増加していました。こうした中で生活困窮者の自立を促進するため、生活保護制度の自立助長機能の強化に加え、生活保護に至る前の生活困窮者を支援する第2のセーフティネットの充実・強化を図るため生活保護制度の見直しと一体実施を目指し、平成25年12月に「生活困窮者自立支援法」が成立し、平成27年4月から法が施行されました。

2 本市の取り組み

必須事業である自立相談事業については、平成27年の本格実施に向け帯広市自立相談支援モデル事業を実施、当市における課題を抽出し必要な支援のあり方を調査後、事業委託により「帯広市自立相談支援センターふらっと」を、ソネビル2階に開設し相談支援業務を開始しました。これにより、収入や生活費の不足、求職、病気、健康、住まいなど様々な相談に対応しています。

もうひとつの必須事業である住宅確保給付金については、旧制度である住宅支援給付事業から円滑に移行し、離職等により住居を失ったり、失う恐れのある方への支援を行っています。

任意事業である就労準備支援事業や子どもに対する学習支援事業については、被保護者と一体的な実施をおこない就労が困難な方への支援や子どもたちへの学習を提供しています。

3 実績

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度
自立相談支援事業	相談受付件数	188件	194件	140件
	相談申込件数	63件	70件	43件
住宅確保給付金	支給人数	5件	4件	1件

※ 子どもの学習支援は自立支援に含みます。

※

4 成果

自立相談事業については、1人で悩みを抱えていた方に対し適切な情報を提供し、就労支援や家計相談などへのアドバイスを行うことで、問題解決の役割を担っています。

住宅確保給付金については、家賃を支払うことにより住宅を確保し、就労活動を安心して行えるよう支援を行っています。

任意事業については、被保護者と一体的におこない生活保護を利用することなく、就労先を確保したり就労の準備をおこない子どもの学習の場を設け学力向上や第三の居場所を提供しています。